令和元年度

事 業 報 告 書

学校法人　比治山学園

目　　次

Ⅰ　法人の概要
１　基本情報 …… 1
２　法人の目的 …… 1
３　建学の精神・理念 …… 1
４　設置する学校・学部・学科等 …… 1
５　法人の沿革 …… 2
６　法人の組織図 …… 6
７　役員・評議員の状況 …… 7
８　学生・生徒・園児数 …… 9
９　収容定員充足率 …… 10
10　教職員の概要 …… 11
11　校地・校舎の状況 …… 11

Ⅱ　事業の概要
１　事業の概要，中期計画及び事業計画の進捗・達成状況等 …… 12
２　入試（令和２年度入学）に関する状況 …… 49
３　就職・進学に関する状況 …… 51
４　施設・設備の整備に関する状況 …… 52

Ⅲ　財務の概要
１　令和元年度決算の概要 …… 53
２　財務状況の経年比較 …… 56
(1)　資金収支計算書の推移 …… 56
(2)　事業活動収支計算書の推移 …… 58
(3)　貸借対照表の推移 …… 59
(4)　財務比率の推移 …… 60
３　経営状況の分析，経営上の成果と課題，今後の方針・対応策 …… 62
４　その他 …… 64
(1)　有価証券の状況 …… 64
(2)　借入金の状況 …… 64
(3)　学校債の状況 …… 64
(4)　寄付金の状況 …… 65
(5)　補助金の状況 …… 65
(6)　収益事業の状況 …… 65
(7)　関連当事者との取引の状況 …… 65
(8)　学校法人間財務取引 …… 65

Ⅰ　法人の概要

１　基本情報

学校法人比治山学園
〒７３２－８５０９　広島県広島市東区牛田新町四丁目１番１号
Tel　０８２－２２９－８８４０　　Fax　０８２－２２９－８９３３
https://www.hijiyama-u.ac.jp/old/hojin/

２　法人の目的

本法人は，教育基本法及び学校教育法に従い，悠久不滅の生命の理想に向かって精進する豊かな愛情と科学的知性をそなえた心身共に健康な人間を育成することを目的とする。

３　建学の精神・理念

「～親心に応えて～　悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」

建学の精神・理念は，広島昭和高等女学校(昭和 14 年設置)第三代国信玉三校長の教育理念に基づくもので，人間の生命の尊厳性と永遠性を基底として，現在を生きる私たち人間の生命は，久遠の過去から連綿と現在に至っていることに感謝し，これを未来永劫に向上発展させるべく，現在を精一杯生きるように精進する人間を育てたいという願いを表すものです。

４　設置する学校・学部・学科等

設置学校名	研究科・学部・学科等
比治山大学	大学院　現代文化研究科 現代文化専攻 臨床心理学専攻
	現代文化学部　言語文化学科 マスコミュニケーション学科 社会臨床心理学科 子ども発達教育学科 子ども発達教育専攻科 子ども発達教育専攻
	健康栄養学部　管理栄養学科
比治山大学短期大学部	幼児教育科 総合生活デザイン学科 美術科 専攻科 美術専攻
比治山女子高等学校	全日制課程　普通科
比治山女子中学校	

比治山大学短期大学部付属幼稚園	

５　法人の沿革

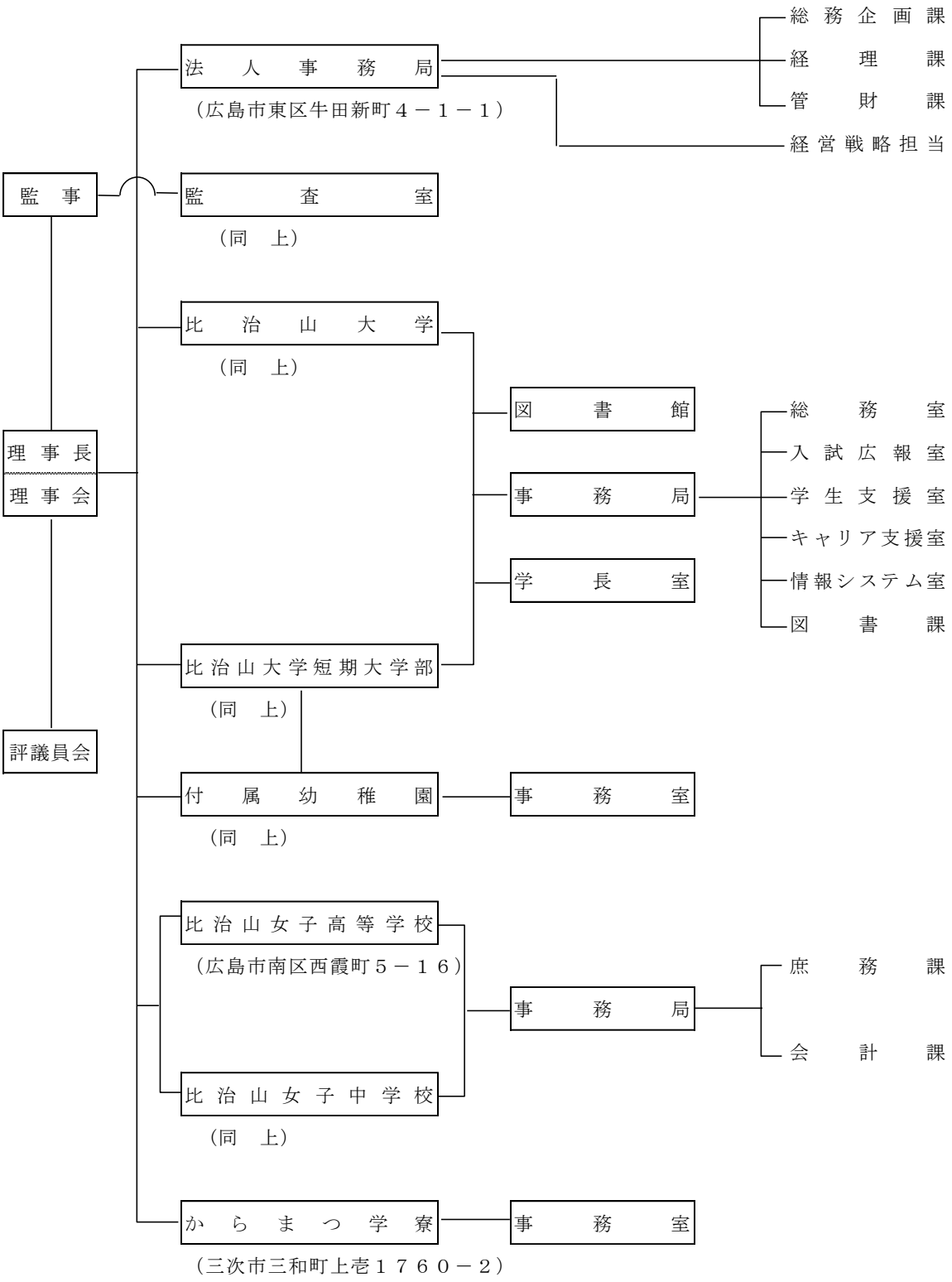
年　月　日	概　　要
昭和１４年　３月１８日	財団法人広島昭和高等女学校設立認可
４月１５日	広島文理科大学・同高等師範学校の教育実習校として広島昭和高等女学校発足
昭和１６年１２月１６日	財団法人広島昭和学園に改称
昭和１８年　６月１８日	校名を比治山高等女学校に改称
昭和２２年　４月　１日	学制改革により，比治山女子中学校併設
昭和２３年　５月　３日	学制改革により，比治山女子高等学校設置
昭和２４年　３月３１日	比治山高等女学校閉校
昭和２６年　３月１０日	私立学校法制定により，財団法人広島昭和学園を学校法人比治山学園に改称
昭和４１年　４月　１日	比治山女子短期大学開学，国文科設置(昭和 41 年 1 月 25 日認可)
昭和４２年　４月　１日	比治山女子短期大学家政科・美術科設置(昭和 42 年 1 月 23 日認可)
昭和４３年　４月　１日	比治山女子短期大学付属幼稚園開園(昭和 42 年 12 月 13 日認可)
	比治山女子短期大学学生入学定員（家政科 100）変更
	(昭和 42 年 12 月 28 日届出受理)
昭和４５年　４月　１日	比治山女子短期大学幼児教育科設置(昭和 45 年 1 月 21 日認可)
昭和４９年　１月　８日	衣料管理士養成大学として認可
４月　１日	比治山女子短期大学家政科専攻課程（家政専攻・被服専攻）設置
	(昭和 49 年 1 月 23 日設置受理)
７月　１日	広島県双三郡三和町上壱に「からまつ学寮」開設
昭和５１年　４月　１日	比治山女子短期大学学生入学定員変更
	(昭和 50 年 12 月 3 日届出受理)
	（国文科 150，幼児教育科 80，家政科家政専攻 120）
昭和５３年　３月　９日	比治山女子短期大学幼児教育科が保母養成施設として指定
昭和５７年　４月　１日	比治山女子短期大学女性文化研究センター設立
昭和６０年　４月　１日	比治山女子短期大学学生入学定員変更
	(昭和 59 年 12 月 22 日届出受理)
	（国文科 200，幼児教育科 100，美術科 70）
	比治山女子短期大学専攻科（国文専攻 10，幼児教育専攻 10）設置
	(昭和59年12月27日届出受理)
昭和６２年１２月１７日	レクリェーション指導者養成大学として認定
平成　３年　４月　１日	比治山女子短期大学　期間を付した入学定員の増加
	（国文科 30，家政科家政専攻 35・同被服専攻５，美術科 20）
	(平成 2 年 12 月 21 日認可)
平成　６年　４月　１日	比治山大学開学，現代文化学部設置(平成 5 年 12 月 21 日認可)

年　月　日	概　　要
	（言語文化学科　日本語文化専攻 75・英語文化専攻 35, コミュニケーション学科 80）
平成　６年　４月　１日	比治山女子短期大学家政科（家政専攻・被服専攻）を生活学科（生活科学専攻・生活文化専攻）に名称変更(平成 5 年 8 月 6 日認可)
	比治山女子短期大学国文科学生募集停止
平成　８年　３月３１日	比治山女子短期大学専攻科国文専攻廃止
７月３１日	比治山女子短期大学国文科廃止
平成　９年　４月　１日	比治山女子短期大学専攻科（幼児教育専攻）学位授与機構認定
平成１０年　４月　１日	比治山大学大学院現代文化研究科（修士課程）設置 (平成 9 年 12 月 19 日認可)
	（言語文化専攻８・コミュニケーション専攻６）
	比治山女子短期大学を比治山大学短期大学部に名称変更 (平成 9 年 11 月 14 日認可)
	比治山女子短期大学付属幼稚園を比治山大学短期大学部付属幼稚園に名称変更
	比治山大学・比治山大学短期大学部を男女共学化
平成１２年　４月　１日	比治山大学短期大学部生活学科の専攻（生活科学専攻・生活文化専攻）学生募集停止
	比治山女子高等学校の収容定員（1,200→870）変更 (平成 11 年 7 月 13 日学則変更認可)
	比治山大学短期大学部臨時的定員の廃止(平成 11 年 7 月 28 日認可)
	（生活学科生活科学専攻 35・生活文化専攻５，美術科 10）
	比治山大学短期大学部臨時的定員の延長(平成 11 年 7 月 28 日認可)
	（美術科の臨定 10 人を毎年度２人減→平成 16 年度０人）
	比治山大学の恒常的定員化(平成 11 年 7 月 28 日認可)
	（英語文化専攻 40，コミュニケーション学科 10）
	（編入学定員　日本語文化専攻 13→10，英語文化専攻 7→10 コミュニケーション学科 10）
平成１４年　４月　１日	比治山大学短期大学部専攻科（美術専攻７）設置 (平成 13 年 12 月 20 日届出受理)
平成１５年　３月３１日	比治山大学短期大学部生活学科の専攻（生活科学専攻・生活文化専攻）廃止(平成 15 年 7 月 25 日届出)
４月　１日	比治山大学短期大学部付属幼稚園の収容定員（240→200）変更 (平成 15 年 1 月 6 日園則変更認可)
１０月２４日	学校法人比治山学園寄附行為変更届出（新学科及び学科名称変更）
平成１６年　３月１１日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可（私立学校法の改正による届出事項の制定など）
４月　１日	比治山大学短期大学部生活学科を総合生活デザイン学科に名称変更 (平成 15 年 4 月 28 日学則変更届出受理)

年　月　日	概　　要
	比治山大学の収容定員の増加(平成 15 年 7 月 31 日学則変更認可) （入学定員 240→300　収容定員 1,020→1,260）
平成１６年　４月　１日	比治山大学現代文化学部を改組(平成 15 年 8 月 26 日届出受理) （地域文化政策学科 60，マスコミュニケーション学科 60， 社会臨床心理学科 60　設置） 比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科学生募集停止 比治山大学大学院現代文化研究科附属心理相談センター設置
平成１７年　３月２９日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科「栄養教諭二種免許状」課程認定
４月　１日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科栄養士養成系列設置 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科が栄養士養成施設として指定(平成 16 年 11 月 16 日)（厚生労働省） 比治山大学短期大学部専攻科（美術専攻）収容定員変更 （入学定員７→15）　(平成 16 年 12 月 13 日学則変更届出受理)
平成１８年　２月２８日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可（私立学校法の改正による学校法人制度の改善など）
４月　１日	比治山大学大学院現代文化研究科を改組(平成 17 年 6 月 7 日届出) （言語文化専攻８→現代文化専攻９ コミュニケーション専攻６→臨床心理学専攻５） 比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻，コミュニケーション専攻学生募集停止
４月２０日	比治山大学大学院現代文化研究科臨床心理学専攻が（財）日本臨床心理士資格認定協会の第１種大学院に指定
平成１９年　３月３１日	比治山大学大学院現代文化研究科コミュニケーション専攻廃止 (平成 19 年 5 月 15 日届出)
４月　１日	比治山大学短期大学部専攻科（栄養専攻８）設置（２年制） 同専攻科独立行政法人大学評価・学位授与機構認定(平成 19 年 2 月 16 日)同専攻科４年制栄養士養成施設として指定(平成 19 年 2 月 22 日)（厚生労働省）
平成２１年　３月３１日	比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻廃止 (平成 21 年 3 月 31 日届出) 比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科廃止 (平成 21 年 5 月 15 日届出)
４月　１日	比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科設置 (平成 20 年 10 月 31 日認可) 比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科が保育士養成施設として指定(平成 21 年 3 月 27 日)（厚生労働省） 比治山大学現代文化学部地域文化政策学科学生募集停止
平成２２年　４月　１日	比治山大学短期大学部専攻科（美術専攻）学位授与機構認定

年　月　日	概　　要
	(平成 22 年 2 月 15 日 独立行政法人大学評価・学位授与機構認定)
平成２３年　４月　１日	比治山大学現代文化学部言語文化学科の専攻（日本語文化専攻・英語文化専攻）廃止(平成 23 年 3 月 24 日届出)
平成２３年　４月　１日	比治山大学短期大学部専攻科幼児教育専攻学生募集停止の上廃止 (平成 23 年 3 月 29 日廃止届出)
平成２５年　１月３０日	比治山大学子ども発達教育専攻科教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の専攻科の課程として認定
２月　１日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成施設の内容変更（学生定員 40→60）承認（厚生労働省）
４月　１日	比治山大学子ども発達教育専攻科(子ども発達教育専攻)（10）設置 (平成 25 年 2 月 25 日学則変更届出) 比治山大学現代文化学部地域文化政策学科廃止 (平成 25 年 3 月 26 日届出) 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成系列（40）を栄養士養成コース（60）に，総合系列群（130）を生活創造コース（110）に変更
１０月３１日	比治山大学健康栄養学部設置に伴う寄附行為変更認可
平成２６年　４月　１日	比治山大学健康栄養学部管理栄養学科設置 (平成 25 年 10 月 31 日認可) 比治山大学健康栄養学部が管理栄養士及び栄養士養成施設として指定(平成 26 年 3 月 26 日)（厚生労働省・文部科学省） 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科収容定員変更 （入学定員 170→100 収容定員 340→200） (平成 25 年 12 月 5 日学則変更届出)
平成２８年　４月　１日	比治山大学短期大学部専攻科（栄養専攻８）学生募集停止 (平成 27 年 3 月 23 日 文部科学省 報告) (平成 27 年 3 月 30 日 大学評価・学位授与機構 報告)
平成２９年　３月３１日	比治山大学短期大学部専攻科（栄養専攻８）廃止 (平成 29 年 3 月 24 日 文部科学省 届出) (平成 29 年 3 月 24 日 大学評価・学位授与機構 報告) 比治山大学短期大学部専攻科４年制栄養士養成施設を廃止 (平成 29 年 4 月 3 日 厚生労働省 届出)
平成２９年　４月　１日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科栄養士養成コース（60）学生募集停止
平成３０年　３月３１日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成施設を廃止(平成 30 年 4 月 2 日 厚生労働省 届出)

６　法人の組織図


法人事務局
（広島市東区牛田新町４－１－１）
総務企画課
経理課
管財課
経営戦略担当
監事
監査室
（同　上）
理事長
理事会
評議員会
比治山大学
（同　上）
図書館
事務局
学長室
総務室
入試広報室
学生支援室
キャリア支援室
情報システム室
図書課
比治山大学短期大学部
（同　上）
付属幼稚園
（同　上）
事務室
比治山女子高等学校
（広島市南区西霞町５－１６）
比治山女子中学校
（同　上）
事務局
庶務課
会計課
からまつ学寮
（三次市三和町上壱１７６０－２）
事務室

7　役員・評議員の状況（令和元年５月１日現在，評議員は令和元年７月２６日現在）

(1)　理事　　定数　７～９名，現員　９名，任期　４年
　　監事　　定数　　２名，現員　２名，任期　４年

選出区分	役　名	氏　　名	常　勤 非常勤	備　　考
学識経験者	理事長	岡　本　茂　信	非常勤	前比治山学園常務監事
〃	理事長職務代理者	髙　木　勇　藏	非常勤	医療法人社団高輪会髙木歯科理事長
〃	専務理事	木　谷　　健	常　勤	比治山学園法人事務局長
学長・校長	理　事	石　井　眞　治	常　勤	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	理　事	好　村　孝　則	常　勤	比治山女子中学・高等学校校長
評　議　員	理　事	高　橋　　超	非常勤	元比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	理　事	久保田幸恵	非常勤	比治山大学同窓会楷の樹会会員代表
〃	理　事	若　林　健　祐	非常勤	広島駅南口開発株式会社代表取締役社長
学識経験者	理　事	池田美津子	非常勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会員代表
	監　事	夛　田　　功	非常勤	夛田税理士事務所所長
	常務監事	石　﨑　和　法	非常勤	(株)中国しんきん総合サービス顧問

(2)　評議員　　定数　２０～２５名，現員　２５名，任期　４年

選出区分	氏　　名	常　勤 非常勤	備　　考
法人職員	谷川宮次	常　勤	比治山大学・比治山大学短期大学部副学長
〃	山﨑真克	常　勤	比治山大学現代文化学部長
〃	髙木茂登	常　勤	比治山大学短期大学部短大部長
〃	前田宜彦	常　勤	比治山大学・比治山大学短期大学部事務局長
〃	内山晴夫	常　勤	比治山女子中学・高等学校副校長
〃	中林良二	常　勤	比治山女子中学・高等学校教頭
〃	永岡真二	常　勤	比治山女子中学・高等学校事務局長
〃	羽地波奈美	常　勤	比治山大学短期大学部付属幼稚園園長
卒業生	池田美津子	非常勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会員代表
〃	延本真栄子	非常勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会長
〃	久保田幸恵	非常勤	比治山大学同窓会楷の樹会会員代表
〃	丸子洋子	非常勤	比治山大学同窓会楷の樹会会長
理事	石井眞治	常　勤	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	好村孝則	常　勤	比治山女子中学・高等学校校長
〃	髙木勇藏	非常勤	医療法人社団高輪会髙木歯科理事長
保護者	石田高嗣	非常勤	比治山大学後援会会長
〃	松林俊修	非常勤	比治山大学後援会副会長
〃	一色美佐	非常勤	比治山女子中学・高等学校ＰＴＡ会長
〃	西井裕昭	非常勤	比治山女子中学・高等学校ＰＴＡ副会長
〃	佐々木美智子	非常勤	比治山女子中学・高等学校ＰＴＡ副会長
〃	原　　真澄	非常勤	比治山大学短期大学部付属幼稚園保護者会会長
学識経験者	高橋　　超	非常勤	元比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	海老澤孝公	非常勤	海老澤孝公税理士事務所所長
〃	平松立美	非常勤	元比治山大学・比治山大学短期大学部事務局長
〃	若林健祐	非常勤	広島駅南口開発株式会社代表取締役社長

8　学生・生徒・園児数（令和元年５月１日現在）

(1)　比治山大学　現代文化学部

学　科　名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員	男子	女子
言語文化学科	120	5	143［1］	490	529	301	228
マスコミュニケーション学科	60	3	61［1］	246	220	155	65
社会臨床心理学科	60	5	72［2］	250	306	152	154
子ども発達教育学科	70	10	81［2］	300	311	124	187
計	310	23	357［6］	1,286	1,366	732	634

［　］は編入学者で外数

(2)　比治山大学　健康栄養学部

学　科　名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員	男子	女子
管理栄養学科	70	5	52［1］	290	257	37	220
計	70	5	52［1］	290	257	37	220

［　］は編入学者で外数

(3)　比治山大学　専攻科

専 攻 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員	男子	女子
子ども発達教育専攻科	10	0	10	0	0	0
計	10	0	10	0	0	0

(4)　比治山大学　大学院　現代文化研究科

研 究 科 名 等		入学定員	入学者数	収容定員	現員	男子	女子
現代文化研究科	現代文化専攻	9	0	18	1	1	0
	臨床心理学専攻	5	5	10	13	7	6
計		14	5	28	14	8	6

(5)　比治山大学短期大学部

学　科　名	入学定員	入学者数	収容定員	現員	男子	女子
幼児教育科	100	92	200	179	3	176
総合生活デザイン学科	100	73	200	153	1	152
美術科	70	68	140	123	8	115
計	270	233	540	455	12	443

(6)　比治山大学短期大学部　専攻科

専　攻　名	入学定員	入学者数	収容定員	現員	男子	女子
美術専攻	15	10	15	30	3	27
計	15	10	15	30	3	27

(7)　比治山女子高等学校

区　　分	入学定員 (募集人員)	入学 者数	収容 定員	現員		
					男子	女子
高等学校　全日制普通科	290 (216)	199	870	661	―	661

(8)　比治山女子中学校

区　　分	入学定員 (募集人員)	入学 者数	収容 定員	現員		
					男子	女子
中学校	250 (90)	46	750	134	―	134

(9)　比治山大学短期大学部付属幼稚園

区　　分	入学定員	入園 者数	収容 定員	現員		
					男子	女子
幼稚園	70	64	200	182	102	80

９　収容定員充足率（毎年度５月１日現在）

学校名　　年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
比治山大学	93.5%	97.5%	99.0%	101.2%	101.4%
比治山大学短期大学部	106.3%	104.3%	96.6%	89.2%	87.4%
比治山女子高等学校	79.0%	74.1%	80.0%	79.8%	76.0%
比治山女子中学校	32.4%	28.5%	21.6%	19.5%	17.9%
比治山大学短期大学部付属幼稚園	68.5%	77.0%	84.5%	90.5%	91.0%

※比治山大学には大学院及び専攻科を含む。
※比治山大学短期大学部には専攻科を含む。
※小数点以下２桁目を四捨五入。

10　教職員の概要（令和元年５月１日現在）

(1)　教育職員

区　分	専任							非常勤	平均年齢
	教 授	准教授	講 師	助 教	実験助手 技術助手	教 諭	計		専　任
大　　学	37	21	8		5		71	※3 146	52.2
短　期 大 学 部	12	8	4	1	1		26	※3 131	52.8
高　　校						※1（ 7）48	48	25	42.4
中 学 校						※1（ 2）16	16	7	43.5
幼 稚 園						※2（ 2） 8	8	7	41.5
計	49	29	12	1	6	(11)72	169	―	48.2

※1（　）は，臨時採用教員で内数，※2（　）は，期限付き専任教員で内数
※3 述べ人数

(2)　事務職員

区　分	専任					臨時職員	平均年齢
	事務職員	司　書	実習助手	その他	計		専 任
法 人 事 務 局	4				4	2	54.3
監　査　室					0		―
学　長　室	3				3		49.7
大学・短期大学部 事　務　局	37	2			39	9	43.6
大学・短期大学部					0	20	―
中学・高校事務局	※(1)7				7	5	50.3
付 属 幼 稚 園					0	2	―
計	51	2	0	0	53	38	45.6

※（　）は，臨時採用職員で内数

11　校地・校舎の状況（令和２年３月３１日現在）

区　　分	土　地	建　物	備　　考
牛田キャンパス （広島市東区牛田新町）	95,158.94 ㎡	33,562.46 ㎡	法人事務局，大学，短大
	5,416.00 ㎡	1,613.74 ㎡	幼稚園
霞キャンパス （広島市南区西霞町）	19,423.15 ㎡	23,042.08 ㎡	中学，高校
研修施設 （三次市三和町）	37,170.00 ㎡	3,032.31 ㎡	からまつ学寮
計	157,168.09 ㎡	61,250.59 ㎡	

Ⅱ　事業の概要

１　事業の概要，中期計画及び事業計画の進捗・達成状況等

(1)　法人事務局

ア　法人事務局の使命（ミッション）

教育基本法及び学校教育法に従い，悠久不滅の生命の理想に向って精進する豊かな愛情と科学的知性をそなえた心身共に健康な人間を育成するため，理事会のガバナンス機能の向上等を図り，評議員会と併せてその活性化を進める。また，学校法人として，各部門の責任感を持った運営を促進しながら，同時に，学校法人として統一感を持ったマネジメント機能の向上を図る。

イ　法人事務局のビジョン

- 理事会が，そのガバンナンス機能を適切に発揮し，活性化している。
- 評議員会が，諮問機関としての役割を適切に発揮し，活性化している。
- 各部門が，部門ごとの責務を自覚したマネジメントが実現しているとともに，学校法人として統一感・一体感を持ったマネジメント機能が向上している。
- 開学８０周年記念事業が円滑に実施され，新たに９０周年に向けた取組がスタートしている。

ウ　中期計画

ビジョン達成のための重点目標	
ビジョン	重点目標
(1)　理事会が，そのガバンナンス機能を適切に発揮し，活性化している。	・理事会及び理事会運営の在り方の検討とその実施 ・理事会の最終意思決定機能・各部門の運営状況の把握・チェックとその後のアクション機能を補完していく理事会の下部組織体制の検討とその実施 ・理事会が各部門の運営状況の把握・チェックをしていくためのシステムの構築の検討と実施 ・理事会運営の透明性と説明責任，各部門の運営の透明性と説明責任を果たすための積極的情報公開と，理事・教職員間の情報共有の推進 ・理事研修の継続的実施と理事・評議員必携の充実
(2)　評議員会が，諮問機関としての役割を適切に発揮し，活性化している。	・学園全体での積極的情報公開の推進 ・理事・評議員必携の充実
(3)　各部門が，部門ごとの責務を自覚したマネジメントが実現しているとともに，学校法人として統一感・一体感を持ったマネジメント機能が向上している。	・学校法人全体として歳入確保・歳出削減の取組の推進体制の構築と検討，実施 （学納金改定基本方針策定，資産運用の見直し検討，寄附金募集システムの確立，統一的調達や外部委託等の推進による歳出削減検討など） ・人事政策方針の検討，策定，実施 （総人件費抑制，定員管理計画，教職員育成等） ・からまつ学寮の存廃を含めた在り方検討
(4)　開学８０周年記念事業が円滑に実施され，新たに９０周年に向けた取組がスタートしている。	・準備（実行）委員会の設置と記念事業の検討，実施 ・募金推進委員会の設置，活動

エ　事業計画の進捗・達成状況

項目	事業計画	実施状況	摘要
1　理事会機能の活性化			
	ガバナンス機能を適切に発揮する理事会及び理事会運営の在り方の検討とその実施	・理事会は，年間計画に基づき，臨時を含め８回開催した。 ・理事会のあり方等について，国の動きや全国状況を整理し理事会に示した。	＜実出席率＞ 理事会への出席状況 理事　90.3% 監事　93.8%
	予算執行状況の進捗管理の継続実施	・予算の執行状況及び主要事業計画の進捗状況（9 月末）を 10 月の評議員会及び理事会に中間報告した。 ・予算執行率を含めた事業計画の進捗状況（1 月末）を 2 月の理事会に報告した。	＜実施状況＞ R 元.10.25 開催の評議員会・理事会 R2.2.7 開催の理事会
	積極的な情報公開の実施	・学園の運営等に係る情報をホームページに掲載した。 ①財務関連の情報（6 月） ②中期計画,事業計画及び役員名簿(6 月) ③校舎の耐震化率（9 月） ④創立 80 周年記念事業サイト（9 月） ・情報公開・開示の規程等の見直し案を 10 月の理事会に提出し，承認された。	
	学園内部(理事・評議員・教職員間)の情報共有の推進	・各学校の主要スケジュールを毎月理事にメールで提供した。 ・昨年に引き続き，役員及び希望する評議員に学園の行事予定表及び学生・生徒・園児の活躍・活動について当該ホームページに直接アクセス出来るようにリンクを張り、情報共有を進めた。	
	理事研修の継続的実施	・外部講師による理事研修会を２回実施した。 ①日時：令和元年 7 月 24 日（水） 15 時～17 時 講師：リクルート進学総研所長（兼）リクルート『カレッジマネジメント』編集長　小林　浩氏 講演：「2030 年に向けた私立大学の競争戦略」 ②日時：令和元年 8 月 23 日（木） 15:00～17:00 講師:学校法人角川ドワンゴ学園理事長　山中　伸一氏 講演:「N 高等学校が創る”未来の学校”」	理事・監事の出席率　72.7%
2　評議員会機能の活性化			
	諮問機関としての機能を適切に発揮する評議員会の在り方の検討	・評議員会は，年間計画に基づき，臨時を含め５回開催した。 ・効率的な会議の進行のため，当日の説明を簡潔にして審議する時間を多く取れるよう資料の発送は１週間前を厳守した。	＜実出席率＞ 評議員会への出席状況 評議員　66.4% 監事　100%

	理事・評議員必携の充実	・学園内外の学校関係事項について新しい動きなどの説明や教育及び会計用語集に用語を加えるなど内容の充実を図り，資料編も令和元年度の内容等に更新し７月に配付した。	
3　マネジメント機能の向上			
	学園全体の収入確保・支出削減の取り組み推進	・経費削減計画期間は平成 31 年 3 月 31 日で終了したが光熱水費，コピー用紙・トイレットペーパー等消耗品費の削減に引き続き取り組んだ。 ・収入確保対策として，資金運用のあり方を検討し，資金運用要綱等の改正案を 10 月の理事会に提出し，承認された（R2.4.1 施行）。	＜削減効果＞ （光熱水費） 約 878 千円 （H30 年度比減）
	学園全体の総合的な人事政策方針の検討	・総人件費抑制，教職員定員管理計画，教職員育成等の人事政策方針を引き続き検討。	
	からまつ学寮の存続・廃止を含めた将来の在り方を検討する体制の構築	・からまつ学寮の存続・廃止を含めた将来の在り方を検討する体制の構築を引き続き検討。	
4　学園創立 80 周年記念事業の推進			
	記念事業実行委員会の運営	・部会ごとに会議を開催 ①式典・祝賀会部会（9/15, 10/18） ②記念誌編集部会（6/14，9/19） ③募金推進部会（6/20） ④実行委員会（10/4） ⑤スタッフ打ち合わせ会（10/29） ・記念式典・祝賀会の開催 日時：平成 31 年 11 月 4 日（月・振替休日） 10 時 30 分～15 時 場所：リーガロイヤルホテル広島 講演：「自分を育てる」為末 大氏 参加者数：564 名（実数）	
	記念事業の実施	①令和元年 5 月 3・4・5 日にひろしまフラワーフェスティバルへ参加し，学園創立 80 周年の広報活動を実施。 ・比治山ブースの出展 ・学生・生徒のステージ出演 ・パレードでのＰＲ行進 ・ＦＭチューピーの番組出演等 ②カープコラボＴシャツを作成（700）し，学生・生徒・教職員・同窓生へ販売（283），式典・祝賀会来賓者に配付。 ③記念誌（1100）と記念 DVD（1100）を作成し，式典出席者・学校・行政・議会・高額寄付者等に配付。 ④異業種間ビジネス交流会の開催 日時：令和 2 年 1 月 31 日（金） 18 時 30 分～20 時 30 分 参加者数：97 名（同窓生・関係企業 79 名，学園関係者 18 人）	

	寄付金募集活動の実施	①4 月からインターネットによる寄付の受付を開始するとともにホームページや 80 周年募金パンフレットにより本制度を周知。 ②私学事業団が運用する受配者指定寄付金制度を 6 月に導入し,企業向けに案内 ③従来の保護者・教職員への寄付金の依頼に加えて，同窓生・企業に向けて募金を依頼。また，5 月から寄付者の芳名録をホームページで公表。 ④9 月から 10 月に企業を訪問し，寄付金の依頼。 ⑤10/14 の記念式典において，高額寄付者を表彰。 ⑥寄付者顕彰制度を創設。	<令和元年度実績> 件数　　494 件 金 33,545,920 円
新たに取り組んだ事業			
	寄附行為の一部改正及び役員の報酬等に関する規程の制定	・私立学校法の改正に伴い，寄付行為を一部改正し，認可された（R2.4.1 施行)。 ・役員の報酬等について関係規定を集約し,役員の報酬等に関する規程を新たに制定した(R2.4.1 施行)。	ホームページで公表

(2)　比治山大学，比治山大学短期大学部

ア　主な教育・研究の概要

①比治山大学

《ミッション》

私たちは，建学の精神のもと，学生の教育に重点を置く大学として，豊かな人間性を培い，生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み，深く専門の知識及び技能を身につけさせることにより，社会や時代の求める専門職業人を育成し，生命の尊厳と永続性という視点から，グローバル時代を見据え，地域と共生しながら，持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び，学内外から卓越した教育機関として評価される高等教育拠点となる。

広くて深い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い，汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み，グローバル化し急激に変化する 21 世紀に求められる多様文化適応力を身に付けさせ，地域社会や世界の発展に貢献できる幅広い職業人及び専門知識を生かした専門職業人として，中核的人材を育成する。

②比治山大学短期大学部

《ミッション》

私たちは，建学の精神のもと，学生の教育に重点を置く大学として，豊かな人間性を培い，生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み，広く専門の知識及び技能を身につけさせることにより，地域のニーズに応える職業人を育成し，生命の尊厳と永続性という視点から，グローバル時代を見据え，地域と共生しながら，持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び，学内外から卓越した教育機関として評価される短期高等教育拠点となる。

広い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い，汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み，地域社会に求められる職業的専門性を身に付けさせ，実践力を高めていくことのできる職業人材を育成する。

イ　大学等の三つの方針

①比治山大学

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

比治山大学では、「悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」人間の育成という建学の精神を礎に、日々個性を磨き、広くて深い教養と高い専門性に裏打ちされた、しなやかで豊かな人間性を高められるよう精進できる力を身に付けた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与します。

1. 「４×３の比治山力（汎用的能力）」を身に付け、自己実現を目指して生涯にわたって主体的に学び続け、自らの人生をデザインする力を身に付けている。
2. 専門分野における確かな知識・技能及び知識活用力を身に付けている。
3. 「解が一つとは限らない課題や問題」を発見し、その解を求めるべく挑戦し、問題解決や新たな価値の発見に向けて努力する態度を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

比治山大学では、本学のディプロマ・ポリシーに基づき学生の状況及び社会や時代

の要請に応えうる組織的・体系的かつ効果的なカリキュラムを編成し、必要とする授業科目を開設しています。

1. 「４×３の比治山力（汎用的能力)」に示される汎用的能力を育成するため共通教育と専門教育のバランスを考慮したカリキュラムを編成しています。
2. 専門的人材に必要な知識・技能の習得のため先端的な学問の成果をもとに社会や時代の進歩に適応したカリキュラムを編成しています。
3. 個々の特長を伸ばすとともに社会の課題解決と発展に寄与しようとする意欲と態度を培うカリキュラムを編成しています。

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

比治山大学では、本学のカリキュラム・ポリシーに沿ってディプロマ・ポリシーに定めた人材の育成を行う上で、次のような人を求めます。

1. 「汎用的な能力（４×３の比治山力)」を身に付け、伸ばそうとする人
2. 大学における専門的な知識・技能を修得するための基礎的学力を有している人
3. 社会における課題や問題を発見しようとする意欲を有している人

※各学部・学科の三つの方針については，次のサイトで公表しています。
https://www.hijiyama-u.ac.jp/campus_guide/overview/policy.html

②比治山大学大学院　現代文化研究科　現代文化専攻

卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

現代文化専攻では、所定の単位を修め、最終試験に合格することによって、以下に掲げる知識や能力を身に付けた学生に修了を認定し、修士（文学又は学術）の学位を授与します。

1. 現代文化専攻のいずれかの研究領域に関する高度な専門的知識・技能を身に付けている。
2. 自ら設定した研究課題に対する修士の学位にふさわしい研究を行う能力を身に付けている。
3. 知識基盤社会の発展に貢献できる実践力を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

現代文化専攻では、現代文化への専門的識見をもって知識基盤社会の発展に貢献できる人を養成するため、次の 3 つの研究領域により構成し、カリキュラムを編成しています。

1. 日本の言語文化への専門的識見を養成するため、日本語・日本文学を中心とした日本の言語文化を幅広く学修する日本語文化研究の領域
2. 欧米の言語文化への専門的識見と実践的能力養成のため、欧米の言語・文学さらに言語教育学や第二言語としての日本語教育学を学修する国際言語文化研究の領域
3. 高度情報化社会と情報メディアへの専門的識見を養成するため、マスコミュニケーションを中心とした情報の発信と表現のあり方や情報管理、セキュリティ等について学修する情報メディア研究の領域

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

現代文化専攻は、次のような人を求めています。

1. 現代文化専攻の日本語文化・国際言語文化・情報メディアの各研究領域に関心を持

ち、いずれかの研究領域において自ら設定した研究課題を探究する意欲を持つとともに、修得した専門的知識・技能をもって知識基盤社会の発展に貢献することを目指す人

2. 現代文化専攻のいずれかの研究領域において学士課程修了相当の知識・技能を有する人

②比治山大学短期大学部

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

比治山大学短期大学部では、「悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」人間の育成という建学の精神を礎に、日々個性を磨き、広い教養と専門性に裏打ちされた、しなやかで豊かな人間性を高められるよう精進できる力を身に付けた学生に卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

1. 「４×３の比治山力（汎用的能力）」を身に付け、自己実現を目指して生涯にわたって主体的に学び続け、自らの人生をデザインする力を身に付けている。
2. 専門分野における確かな知識・技能及び実践力を身に付けている。
3. 専門性を磨き、職業人としての自覚を深め、問題解決に向けて努力する態度を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

比治山大学短期大学部では、ディプロマ・ポリシーに基づき、実務教育を軸として必要とする授業科目を開設し、組織的・体系的で効果的なカリキュラムを編成しています。

1. 主体的・能動的な学びを促し、「４×３の比治山力（汎用的能力）」を育成するため教養・基盤的教育と専門教育のバランスを考慮したカリキュラムを編成しています。
2. 専門職業人に求められる知識・技能を習得させるために必要なカリキュラムを編成しています。
3. 学生個々人の個性や特長を伸ばすとともに専門的な知識・技能を活かして社会に貢献しようとする意欲と態度を育成するカリキュラムを編成しています。

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

比治山大学短期大学部では、本学のカリキュラム・ポリシーに沿ってディプロマ・ポリシーに定めた人材の育成を行う上で、次のような人を求めます。

1. 「汎用的な能力（４×３の比治山力）」を身に付け、伸ばそうとする人
2. 短期大学部における専門的な知識・技能を修得するための基礎的学力を有している人
3. 地域社会における課題や問題を発見しようとする意欲を有している人

※各学科の三つの方針については，次のサイトで公表しています。
https://www.hijiyama-u.ac.jp/campus_guide/overview/policy.html

ウ　中期計画

個別ビジョン

（１）教育改革ビジョン

（教学）

・グローバル化し急激に変化する 21 世紀に求められる多様文化適応力を身に付け，地域社会や世界の発展に貢献できる幅広い職業人及び専門知識を生かした専門職業人とし

て，中核的人材を育成する。
・学生の自己内外からのニーズに応じ主体的・能動的に学ぶことができる卓越した教育を推進し，社会に出た後も学び続けることができる人材を育成する。
・３つのポリシーに基づく，広くて深い教養に裏打ちされた豊かで個性輝く人間性と，高度な専門の知識及び技能を修得させる。
・汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育成する。
・学生や保護者，企業，地域等広く社会と連携して教育の質的向上を図る。
・高大接続等一体改革を推進する。
(キャリアガイダンス・支援)
・学生を社会的・職業的に自立させるとともに，学生の自己実現を支えるキャリアガイダンス・支援を充実する。
(学生支援)
・学生の自己成長と人間力形成のため，正課外活動への積極的参加を促す。
・学生の夢や志が実現でき，学生が大学に居たくなるような，大学の活動・文化・環境・支援体制を整備する。
・経済的支援の多様化を図り，教育的効果のある制度を充実する。
(入試広報)
・広島県のみならず幅広く，意欲的で質の高い学生が集うよう積極的に情報発信する。
・高大接続等一体改革を推進する。(再掲)
（２）研究活性化ビジョン
・各教員のアカデミックな研究を尊重し，比治山大学の卓越した教育を支える研究成果の実現を推進する。
（３）地域貢献ビジョン
・大学の教育研究の成果を活用し，地域と連携する形で地域社会に貢献する。

・学生や保護者，企業，地域等広く社会と連携して教育の質的向上を図る。(再掲)
・地域に根差した教育と地域住民や企業などのニーズに対応した生涯学習を推進する。
（４）国際化ビジョン
・世界に開かれた大学になる。
・世界から意欲的で質の高い学生が集い，多様な学びの場が醸成される環境を整える。
・地域の求めるグローバル人材を育成し，地域に貢献する。
・広島に位置する大学として，国内外での交流を通じて平和の実現に貢献する。
（５）基盤整備ビジョン
(大学教育の質保証)
・３つのポリシーを起点とする大学教育の質の保証を担保するため，IR 機能を強化した教学マネジメント体制を確立するとともに，継続的な自己点検・評価と PDCA サイクルの実効性を確保することにより，内部質保証を機能させる。
・コンプライアンスを徹底する
・学部等の改組を含む教育組織の見直し案を検討し実現する。
(施設整備・環境整備計画)
・安全で安心して学べるキャンパス（キャンパス整備マスタープラン）を実現する。
(広報，情報公開とアカウンタビリティ)
・大学の情報を大学ポートレートやウェブサイトに積極的に公開し，ステークホルダーの理解を深めるとともに，改善に向けた意見を得る。
・広島県のみならず幅広く，意欲的で質の高い学生を確保するための広報を推進する。
(財政基盤の安定と機動的意思決定)
・機動的な意思決定システムを構築し，ガバナンス体制を確立する。
・中・長期的な計画に基づく，効率的かつ安定した財政基盤を確立する。

エ　事業計画の進捗・達成状況

項　目	戦略（事業計画）	実施状況	摘　要
1　教育改革ビジョン			
(教学)　＜教学委員会，学生支援室，教職指導センター，管理栄養士指導センター＞			
1　大学教育再生加速プログラム終了後の発展的継続	「大学教育再生加速プログラム」(AP事業）の補助期間は令和元年度で終了するが，「大学教育再生加速プログラム　計画調書　4.事業実施計画　補助期間終了後の継続性」で記述しているとおり，その後も発展的に，アクティブ・ラーニング(以下，AL と記述)の授業実施と学生の視点に立った学修成果の可視化の取り組みを行う。それによって，能動的・主体的に学ぶ卓越した教育を推進し，本学独自の汎用的能力(自立・想像・共生・創造)を育む。	**ア AP 事業後の全学的な新組織の設置・運用** ①新組織の検討・設置・運用 ・「教学マネジメント指針」(中教審大学分科会，令和２年１月 21 日)を踏まえて，本学の質保証体制を確立するために，AP 事業終了後の事業継続と併せ，既存の組織(高等教育研究所，評価委員会等)の再検討も行った結果，令和２年４月に高等教育研究開発センター及び同センターの事務を分掌する高等教育研究開発室を設置することとし，その目的，業務等を整理・統合した。 ②人員配置計画 ・高等教育研究開発センター及び同室の設置にあたり，運営委員会等の委員やセンター教員，室員の選任を含めた人員配置を検討した。 ※ ５年半にわたる AP 事業終了にあたり，その活動状況，成果と課題等をまとめた「AP 事業成果報告書」を作成し，学内外の関係者に配付した。また，AP 事業成果報告会を２月 21 日に開催し，参加者に直接報告した。	
		イ AL 推進機能の充実 ① ファカルティ・ディベロッパーの養成と組織化 ・各学科・コースに１名ずつ任命する「ファカルティ・ディベロッパー」（FDer）（※）を中心に，AP アクティブ・ラーニング／可視化部会（月１回）で FDer（ファカルティ・ディベロッパー）養成研修を行い，授業公開・参観やレッスンスタディの推進を図ることで，「比治山型 AL」についての全学的な共通理解・共通認識を深める取組を充実させ，日常的な FD・SD 活動を行っている。 ② AL 推進室の充実 ・教職員合同研修会（年２回），AP セミナーの毎年度継続が定着し，AL の推進に努めた。 ・AL コーディネーターと技術助手の専従スタッフ２名を配置して，プラットフォームとして常時機能させることで，日常的な「比治山型 AL」実践や関連情報の	※ AL を中心とした授業改善（FD）を推進する教員 平成30年度に AL を導入した授業科目数の割合は， 大学：97.71% 短大：99.1%

		発信の拠点として活動した。 ・令和元年度に実施された「比治山型 AL」事例を「AL の実践事例集～授業改善の現場から～」に収録し，先進的な取組として公開し顕彰した。 ・「Hi!way」に導入した e-learning システム「Hi!space」（LMS）の活用と G Suite 教育版の活用を促進した。 ③カリキュラムの見直し ・執行部会・運営戦略本部会議をとおして，毎年度，各学科・コースにカリキュラムの見直しを求めているが，その中に，AL の推進, ICT の活用等を含めている。 ・本学の外部アドバイザーから AL に関連したキャリア関係の科目の充実を求められたので今後の検討課題とした。 ※本年度は AP 事業の最終年度であるので，事業全体の観点から本学の「AL 推進」(テーマⅠ)についての自己評価・外部評価を行った。この結果は「AP 事業成果報告書」に記載している。	
		ウ 学修成果の可視化機能の充実 ①Hi!way の PDCA 機能の見直し・改善 ・学修成果の可視化のために，「Hi!way」の e ポートフォリオ機能（※1）として「Hi!check（ハイチェック）」「Hi!step（ハイステップ）」を運用している。 ・効果測定のため，「Hi!check・Hi!step アンケート」及び「AP 学生モニターに対する聞き取り調査」を実施した。聞き取り調査についてはデータ・マイニング手法（※2）で分析し，その結果を「AP 事業成果報告書」に記載した。 ・「比治山型ディプロマ・サプリメント」を令和元年度 3 月卒業生に配付し本格運用を行った。また，本学の外部アドバイザーから, 在学生への配付などについて有益なアドバイスを得た。これについては, 在学生の学修意欲の向上のためにも高等教育研究開発センターで実現するよう提案した。 ②指標開発・分析 ・AP 事業の効果測定の基礎資料とするため，本学独自開発指標「比治山力レポート」等を実施し「AP 事業成果報告書」に反映させた。 ・「4×3 の比治山力」（汎用的能力）の向上内容を学生・教員・就職先企業へのアンケートで検証し「AP 事業成果報告書」に反映させた。 ※本年度は AP 事業の最終年度であるの	※1 学修成果を収集したもの ※2 学生が使用した単語によって, 関心度の高さを把握する手法

		で,事業全体の観点から本学の「学修成果の可視化」(テーマⅡ)について自己評価・外部評価を行った。この結果は「AP 事業成果報告書」に記載している。	
		エ 学習サポート機能の充実 ・ AP 事業後の全学的な新組織の設置・運用開始の中で, 学習サポートセンターの位置づけ・機能も含めて検討した結果, 令和 2 年 4 月に設置する高等教育研究開発センター及び同室に機能を集約することにした。 ・更に令和 3 年 3 月に竣工予定の新 3 号館に AL や授業外学修の促進を含めた学修支援のため, ラーニングコモンズを設置することとした。	
2 本学の教育内容充実に向けた取組み	本学の教育内容の充実に取り組む。	**ア 成績評価の厳格化と GPA の活用** ・成績評価の厳格化については, 平成 30 年度に引き続き, 令和元年度も第 1 回教職員合同研修会 (9/3)において, AP 事業報告の一環として, 「成績評価の厳格化・平準化について」の現状分析報告を行い, 成績評価の厳格化・平準化の重要性について教員間で再確認した。 ・専門科目の GPA をデータ化し, ディプロマ・ポリシーの達成度を可視化した「比治山型 DS」への組入れを行い, 令和元年度卒業生に配付するなど, 新しい活用を行った。 ・令和元年度施行の「高等教育の修学支援新制度」における GPA 活用等への整備を行った。	
		イ 教職指導センター機能の充実 ・採用試験対策として教採塾, 採用試験対策講座, 模擬試験等を準備し支援した結果, 広島県・市教育委員会において, 小学校 34 人, 中学校国語 2 人, 中学校英語 1 人, 中学校美術 1 人, 特別支援学校 2 人, 栄養教諭 1 人の計 41 人が採用試験合格となった。 ・言語文化学科での教員免許状取得希望者及び取得者の増加, 教員採用試験合格者の増加を目的として, 外部による本学教職課程のアセスメントを実施した。 ・アセスメントの結果を踏まえ, 令和元年度後期授業の成績評価に関する以下の改善に取組んだ。①成績評価方法の開示 ②成績評価の厳格化・標準化 ・令和 3 年度採用試験受験予定者に対しての支援を強化する。	

		ウ　管理栄養士指導センター機能の充実 　管理栄養士国家試験の数値目標として，合格率：90％以上を設定し，前年度配置した客員センター員２名（国家試験関係のデータ処理と個人面談指導担当者 1 名と受験アドバイザー兼受験ミニ講座担当者 1 名）の支援の下，センター機能の充実策として，以下の内容を実施した。 ・センター主体で作成した年間スケジュールに基づき，国家試験受験対策（①4 年次生対象の個人面談，業者摸擬試験と業者による対策対策講座，学科教員及び客員センター員による補修授業等，ゼミ単位の学修指導，②3 年次～1 年次の学生対象の教育講座（夏季・春季休業中開催），基礎知識テスト（試験問題＋教材），業者による受験講座（学習方法））を実施した。 ・同時に，学科教員に学生個人の成績データを提供することで連携を強化した。 ・学長裁量経費による平成 30 年度国家試験対策アセスメントを実施し，課題を整理したうえ，直近の受験者希望者に対する受験対策講座の追加や，本学教員等による業者模試・学内模試の補講や専門領域別・習熟度別の補講などに新たに取り組んだが，令和２年度合格率は 63.0％であり，国家試験合格率の底上げを実現できていない。 　管理栄養指導センターの機能向上と国家試験の対策として次にことを行う。 ・受験者の成績データの精査と受験支援対策の見直し，在学生への具体的な措置を実行する。 ・客員センター員による受験指導と学力アップのための個人指導を徹底する。 ・国家試験受験の自習室における客員センター員による受験アドバイスと難解出題領域の解説と演習授業（ゼミ単位での受験対策講座）を開設する。 ・模擬試験を毎月実施する（業者模擬試験を年６回，学内模擬試験を年４回） ・業者模擬試験後，成績を見ながら学生面談を実施する（年４回） ・学内教員による補習授業，業者による国家試験対策講座を開講し，基礎から徹底的に学修し，受験科目のうち基礎科目から専門科目へと発展させる。 ・管理栄養士国家試験対応の授業科目「健	

		康栄養総合演習Ⅲ」と「健康栄養総合演習Ⅳ」を，国家試験受験希望者は必修，業者模擬試験の成績により習熟度別グループ学習を実施する。 ・Hi! space・SATT システムの積極的活用化（過去問の出題演習と補習授業） ・既卒生への国家試験受験サポート体制（SATT システム）の強化　既卒生不合格者への SATT システム案内，学内模擬試験および業者の国試対策講座への参加を勧誘する。	
3　高-大-社会の接続事業	入学した学生が大学生活へとスムーズに移行できるような仕組み（高大接続）に加えて，出口へ向けた支援（社会への接続）ができるような仕組みを確立するとともに，高大接続という点から初年次教育の内容も見直す。	**ア　初年次教育の充実** ・高大接続のため，入試出願書類と学内情報システムのポートフォリオ機能の連携実現化に向けて検討継続している。	
		イ　college skills（カレッジスキル），career skills（キャリアスキル），life skills（ライフスキル）（CCL スキル）習得の推進 ・平成 30 年度から,比治山女子中高の授業研究会に本学からアドバイザーとして教員を派遣している。 ・「比治山型 DS」の活用方法(就職活動や在学中での利用等)について検討する。 ・スタートアップ専門委員会・キャリアセンター・AP ワーキングなどが連携して，入学前教育と連動した「初年次教育」や「初年次セミナー」の内容を検討した。 ・比治山女子中高が令和 2 年度から「高 2 進学コース」で実施予定の体験学習「進路探究アカデミックインターン」における協力内容について同校と協議した。	
		ウ　学修支援及び授業支援の充実 ・全員面談，オリエンテーション時のチューター面談，大学での三者面談を実施した。 ・5 月～6 月に大学 1・2 年生，短大 1 年生を対象に実施し，その情報を学科内で共有した。 ・平成 30 年度からウェルネスセンターに専任職員の学生相談員を配置し，これまで以上にキャリアセンター(なんでも相談)とも連携して学生の修学支援等に対応した。	
		エ　大学内外との連携の仕組みづくり ・地元企業の業務を学ぶ目的で，企業見学バスツアーを実施した。（総合生活デザイン学科：9 月 6 日：広島空港，広島エ	

		アポートホテル） ・地域の福祉増進のための活動を企画立案運営した。（社会臨床心理学科：不定期：戸坂地域づくり協議会） ・学科単位の連携の実態はあるが，全学的な視点から情報を一元化し支援する仕組みを検討する。	
		オ　社会的・職業的自立に関する指導のための教育体制の整備 ・パソコン検定受検については定着してきており，学生のスキルアップにつながっている。 ・学修活動の PDCA サイクル定着のために，教学委員をとおして，Hi!step(e ポートフォリオ)の活用を促進した。 ・ e ポートフォリオ(Hi!step)の活用を AP ワーキング・教学委員が促進した。	
（キャリアガイダンス・支援）		＜キャリアセンター，キャリア支援室＞	
7　学生を社会的・職業的に自立させるためのキャリア教育の充実	学生を社会的・職業的に自立させるために，入学年次から出口を意識させる学びの内容を充実させ，Hi!step の積極的な活用を目指すことで，学生が主体的にキャリアビジョンを持てるような仕組みを図る。学生相談のハードとソフトの改善を図ると共に，キャリアサポート体制を構築し，就活生・内定者・卒業生の連携の強化に取り組む。	**ア　就職支援の活性化と社会的自立への支援** ・インターシップに関心のある 1 年次が多いことから，今年度初めて 3 年次就職ガイダンスのうち，内容がインターンシップに関するガイダンスへの参加を呼び掛けたところ，1，2 年次 13 名が参加した。 ・交換留学前の学生にガイダンス及び全員面談を実施し，留学の前や留学中にできる就職準備を伝えた。 ・後期オリエンテーションで公務員ガイダンスを実施したところ，2 日間で 44 名が参加し，その 8 割が 1 年次であった。 ・希望学生をハローワークと連携し支援をするために，新卒ハローワークへ引率し，短大生 2 名の就職が決定した。 ・就職支援の活性化の情報収集として，AP の研修に参加した。 ・後期から 1 年次 2 名がキャリアサポーターとしてガイダンスの準備等の活動をした。 ・就職に対する不安を軽減させるため，秋冬のインターンシップに参加を促すガイダンスを実施し，全員面談時間を 20 分から 40 分に延長したことにより，昨年より早い時期になんでも相談会で自己分析等の就職準備を始める学生が増加した。 ・キャリア運営委員会内のワーキングで，学生の現状についてアンケート調査を実施し，キャリア教育，ガイダンス，資	

		格支援，なんでも相談会（個別支援）について検証を行った。	
（学生支援）		＜学生委員会，学生支援室＞　＜図書館，図書課＞	
8　主体的な学びの意欲と強靭な心身の育成	学生が自己の夢や志を実現していくためには，目指す進路に関する専門的知識や技能を習得するとともに，豊かな人間力を身に付けなければならない。そのためには，主体的な学びの意欲と自己実現に向けてねばり強くがんばれる強靭な心身を涵養していくことが重要である。 主体的な学びの意欲と強靭な心身の育成に向けて，「自主的・集団的活動を通して社会性を養い，個人の資質・能力を伸ばす課外活動の活性化」に注力する。	**ア　課外活動の活性化** ・クラブ活動活性化制度の推進 活動が活発，もしくは地域貢献意欲が高いクラブに対して上限 50 万円を支給する「クラブ活性化支援金制度」において，プレゼンテーションによる審査を経て応募した 2 団体（上田宗箇流茶道部，ブラスバンド部）すべての案を採択した。 ・特色あるクラブの支援 伝統文化の継承や，マイナー個人競技に励む学生を支援する「特色あるクラブ」として位置づけた「神楽部」（芸石神楽団から改称）と「射撃部」に対して継続して支援した。「神楽部」には衣装代など 250 万円，「射撃部」にはつつがライフル射撃場への送迎バス費用等 45 万円を補助した。	
		イ　食育の充実 ・食育プロジェクト 食育プロジェクトと銘打ち，管理栄養学科の学生が開発したメニューを学内 2 か所のレストランで提供（前期はカフェ・ルーチェにおいて計 4 回。後期は 10 月～12 月にかけて，カフェ・ルーチェ及びカレッジサロン・モリの両レストランで計 29 回。）した。また，これまでの実施状況を検証した結果，本事業の性質上専門性が求められるため，来年度からは管理栄養学科に引継ぎ，これまで行ってきた食育事業をより専門的に展開する。	
9「Me+Library」を含む図書館の充実	図書館は，平成 26 年度から自習用パソコン（40 台）の本格運用を開始し，更に 10 月には，学生と協働しラーニングコモンズ「Me+Library」を設置した。大学全体で取り組むアクティブラーニングの効果もあり，図書館の利用者は順調に増加している。今後	**ア　図書館設備の充実** ・国内最大の辞書・事典などのデータベース「Japan Knowledge Lib」を導入した。図書館 HP よりの利用が可能であり，7 月に利用説明会を実施した。（参加数 13 人。） ・EPSON インタラクティブプロジェクターを購入した（11 月）。授業時に使用するため，利用説明会を実施した。（参加人数 7 人。） ・心理学関連電子書籍 77 冊を購入し，図書館 HP に掲載した。 ・Me+Library の WindowsPC15 台の更新は，次年度実施予定であったが，著しい不調	

	は，「Me+Library」を含む図書館全体のハード面，ソフト面を更に充実させ，学生の学修の場としてはもちろん，居場所としての役割を果たす。	のため，図書館経費流用（補正予算）により実施した。（3 月）。運用は次年度からである。	
		イ　図書館の開館時間延長 ・7 月に，閉館時間 19：30（通常 19：00）を本格実施した。18：50 館内滞在者総数 221 人（前月比+62%），19：20 館内滞在者数 114 人（1 日平均 5.2 人）であった。	
		ウ　地震による図書の落下防止対策 ・対策予定の最上段については，落下防止テープを貼付した。一部 2 段目についても，貼付した。	
9-1　経済的に困難な状況にある学生への支援の多様化と教育的効果のある制度の創設	勉学意欲はあるが経済的に困難な状況にある学生に対し，奨学金の充実，授業料の減免，学内での就労機会創出など多様な対策を講じることにより，その学びを支援する。	**ア　学生への多様な経済的支援** ・来年度施行の大学等における修学の支援に関する法律を踏まえて検討する。	
（入試広報）		＜教育広報委員会，入試委員会，入試広報室＞	
10　広島県内外のみならず優秀で志の高い入学生の確保につなげる仕組みの構築	広島県内外のみならず優秀で志の高い学生が集う大学をめざすために，志願者との接触広報を重視し入学へと確実につなげていく仕組みを確立する。特に本学は，広島県内出身者の入学者割合が多いので，広島県出身者数は現状維持のまま，他県からの入学者増の施策に取り組む。それを踏まえて，ローカルを大切にしグローバルに活躍できる人材育成を目標とした意欲のある質の高い入学者を確保するために広くきめ細やかに広報を行う。	**ア　広報による県外接触数増加（志願者増）** ・県外（島根・山口・愛媛・高知）においてウェブサイトでのバナー広告，愛媛県松山市駅での電照広告，山口県内 JR 徳山駅，新山口駅でのデジタルサイネージ，島根県では路線バスの交通広告，高知県においては高知駅での電照広告を掲出した。 ・県外の進学相談会（会場ガイダンス）等へ積極的に参加し，直接接触による広報強化に努めた。 ・県外広報を強化している島根県・山口県・愛媛県の志願者数は，前年比 134%となった。	
		イ　入学者確保 ・オープンキャンパス，高校教員対象進学説明会では，本学の教育内容が PR できるプログラムを実施した。 ・参事，副学長による県内外の高校訪問では，在学生の修学状況の報告や本学の教育及び入試関連情報を直接伝えることができた。 ・会場ガイダンスでは，広報スタッフに在	

		学生を同行させ，直接高校生へ向けて，本学の学びについて伝えるなど，具体の情報提供により，効果的な広報を実施することができた。 （同行回数 4 回の協力在学生 5 名） 【令和 2 年度入学者選抜試験入学者数】 ・現代文化学部（定員 310 名） →363 名（前年度 357 名） ・健康栄養学部（定員 70 名） →38 名（前年度 52 名） ・短期大学部（定員 270 名） →245 名（前年度 233 名）	
		ウ　入試システム改革 【入学者選抜改善ワーキング】 ・平成 29 年 12 月の発足より入試改革・入学前教育改善に向けた情報収集，データ分析による現行の本学入試の選抜方法の検証を実施した。 ・令和 3 年度入学者選抜に向け，アドミッション・ポリシーに沿った選抜を実施するにあたり次の準備を完了した。 ①志願者に対し汎用的な能力の回答を出願時に提出させるシステムの構築 ②インターネット出願時に，志望理由書を作成させるシステムを構築 ③日程の見直し ④選抜方法の改善 ・各選抜方法において入学者受け入れの方針に基づき，学力の 3 要素を活用する評価方法・内容や比重等について，入学者選抜要項で明確化させる準備をすすめている。 ・入学前教育については，各学科プログラム内容の見直しと共に，オンライン学習導入の企画及び調整中である。	
2　研究活性化ビジョン ＜総務室施設・研究・連携担当＞			
11　各教員個々の教育研究力向上と研究成果レベル向上，研究活動成果発信の体制整備及び研究推進支援の充実	各教員個々の教育研究力の向上と研究成果レベルの向上を目指し，研究活動成果を大学として発信できる体制を整備する。また，本学の卓越した教育を支える研究を推進するための制度的支援を充実させ，教育研究面での本学のブランド	ア　研究実施体制の整備・充実 ・科研費公募推進のための説明会を 9 月に開催した。 ・採択経験教員による申請書のチェック（随時）を行った。 ・平成 31 年度科研費に大学 13 件，短大 3 件が応募し，大学 3 件が採択となった。令和 2 年度科研費には大学 12 件，短大 1 件を応募した。 ・個人研究費規程の見直しを行い，さらなる研究の発展を目的に，確定成果によって奨励費を配分することとした。	

	力向上を図る。	イ　研究成果の有効な発信 ・比治山大学研究助成（地域連携）で実施した「不動院と安国寺恵瓊」に関する研究成果に基づいて，所在地となる牛田の公民館で公開講座を行った。（参加者のべ 236 名）	
3　地域貢献ビジョン ＜総務室施設・研究・連携担当＞			
12　大学諸活動の「見える化」推進による地域のニーズへの対応と学科の特性に応じ学生参加型地域貢献･連携活動の推進	大学のシーズの把握に努め，本学が保持する強みの積極的な発信を行うことにより，活動の「見える化」を推進し地域のニーズに応える。 また，学科の特性に応じた学生参加型の地域貢献・連携活動を積極的に行う。これらを実施可能にするための機能強化と体制整備を図る。	**ア　地域へのシーズの積極的発信（活動の「見える化」の推進）** 各学科で行った地域連携活動について「生涯学習・地域連携センター便り」（第 4 号）に掲載した。県内公民館，博物館，公開講座参加者に配付するとともに，本学のウェブサイトに掲載した。	
		イ　地域貢献事業（教育・研究）の推進 ・広島東区役所「夏の夜，祈りと平和の夕べ」（8 月 5 日）に学生（幼児教育科）が参画した。 「まち恋女子スウィーツプロジェクト」（10，11 月）に学生（健康栄養学部，短期大学部）が参画した。 ・牛田学区社会福祉協議会福祉の町づくり部会へ学生・教職員が参加した。（4 月 25 日，11 月 8 日）	
		ウ　地域貢献事業（生涯学習）の推進 ・公開講座（13 講座，うち連携講座 3 講座）を開講した。（延べ参加者 1086 名。） ・安芸太田町老人会が来学し，「安芸北部の鉄文化」，「近代の歌謡」の講座を開講した。また，前年に医療法人社団恵正会，IGL 医療福祉専門学校と連携して作成した「方言カルタ」を用い，学生と老人会の方たちとのレクリエーションを行った。（11 月 8 日，参加者 53 名）	
		エ　機能強化と体制整備 ・牛田公民館ふるさとまつり 5 月 19 日（日），牛田公民館で行われ，幼児教育科 2 年生の「ふれあいちびっこランド」の運営への参画と出演した。	
4　国際化ビジョン ＜国際交流センター，学生支援室＞			
13　国際化戦略（①学生の海外留学促進，②留学生の受入促進，③教職員	①留学目的の明確化，コスト削減及びコンソーシアム活用などによる学生の海外留学促進，	**ア　国際交流センターを中心とした国際化ビジョン実施体制の確立** ・国際交流センターを国際交流の拠点として，国際交流に関わる事業（海外派遣学生と留学生の支援・留学生との交流会・	

に対する国際化支援）により，学内の国際化を図る。	②受入れ方法や制度の工夫による留学生の増加，③教職員に対する国際化支援により，学内の国際化を図る。 　同時に，学生が国際平和文化都市広島にふさわしいグローバル人材としての就業力を身に付けられるよう，外国語コミュニケーション能力，異文化理解力，異文化対応力を強化するためのプロジェクトを企画実施する。	留学生キャンパスツアー等））を企画・実施した。 ・国際交流センターの活用状況についての検証と，組織体制の改善を検討した。 ・教員の国際意識醸成プログラムについては，更なる研究活性化に資するように他の学内研究支援事業も視野に根本的に見直しを実施した。	
		イ　学びの多様性に応じた海外研修プログラムの開発 ・コンソーシアム参加計画 UMAP（アジア太平洋大学間交流機構）参加という形で実施した。 ・海外インターンシップ オーストラリアでは，2 月 25 日～3 月 15 日の期間で本人が希望するホテルでの研修プログラムを実施した。 ・令和 2 年度の海外留学プログラム（HOPE）について，募集人数や開講時期を含めた内容を検討し再構築をはかる。	
		ウ　留学生・短期研修生等，海外からの受け入れ数の増と受け入れ体制の整備 ・留学生サポーターを活用し，受入れ留学生の歓送迎及び派遣留学生の壮行の会（6 月 23 日，12 月 15 日），留学生と日本人学生の交流のためのバスツアー（6 月 23 日，12 月 15 日）等を実施した。 ・今年度のサマースクール（フィリピンのサント・トマス大学受け入れプログラム）については，相手校の要望がなく実現は難しい様子であり，来年度以降，事業継続するかについて再検討する。 ・留学生サポーター制度 前期 6 人，後期 5 人を任命し留学生の支援を実施した。 ・留学生の就職活動ガイダンス 留学生用の就職ガイダンス（1 年生 4 人・2 年生 4 人）を早い時期(6 月 24 日)に実施した。 ・宿舎整備 住居取扱内規に基づき交換留学生（受入）の宿舎借上費を補助した。（前期１人，後期６人） ・留学生キャンパスツアー 本学オープンキャンパス時に実施した。6 月 9 日：20 人，7 月 14 日：4 人，8 月 3 日：11 人，9 月 1 日： 5 人の留学生が参加した。	

		エ　教職員に対する国際化の支援 ・国際意識醸成プロジェクトにより，申請者 5 名を選定。 ・検討の結果，教員の国際意識醸成プロジェクトは，来年度は比治山助成に集約することとした。 ・教員の研究を目的とした海外派遣支援については，個人研究費使途との調整を基に新たな方針を検討する。	
		オ　地域のグローバル化対応支援 ・留学生等地域体験バスツアーの実施 ・6 月 23 日，26 人参加（福山市：神勝寺・みろくの里） ・12 月 15 日，23 人参加（岩国市：錦帯橋・株式会社やまだ屋工場） ・留学生等地域体験バスツアーの内容を地域のグローバル化に貢献できる内容に改善することを検討する。	
		カ　留学生への経済的支援 ・支援対象の人選方法について検討を継続する。 ・検討のために今年度は他大学の取り組みを中心に，情報収集から始める。	
14　海外研修プログラムの体系的整備	新たな海外研修プログラムを開発するとともに，既存研修プログラムを含めて，教育目的に沿って内容・期間・コストなどを検討し，海外研修プログラムを全体として体系的に整備する。 比治山女子高等学校と教育的連携を深め，グローバル化時代において自ら考えて行動し，社会に貢献できる人材育成の仕組を確立する。	**ア　新たな海外研修プログラムの開発** ・アメリカ研修プログラム開発（交換留学）は，既存のプログラムの精査を基に，より質の向上・改善を図る。 ・エディンバラ大学と本学学生の留学に関する合意覚書（MOA）を締結した。 ・成果や費用対効果を考え，選択と集中により業務精査し，継続可否を含め実施計画・方法を見直す。	
		イ　高大接続教育連携プログラムの開発 ・比治山女子高校と連携し，高等学校の正規カリキュラム内で本学が学習プログラムを提供するなど，国際コミュニケーションコースが当校の担当者と具体的に協議を進める。	
5　基盤整備ビジョン			
（大学教育の質保証）		＜総務室庶務担当，運営戦略本部会議，学長室＞	
15　事務組織体制の効率化と人事考課制度の実効性確保	2018 年度からの急激な 18 才人口減への備えとして，事務局業務の効率化を進めるとともに，	**ア　課業の見直しと再編** 昨年度に各室・課長から聴取した要望を踏まえて，今年度から次のとおり見直した。 ①廃止：外国旅行届	

	人事考課制度を昇進時・昇給に反映できる仕組みにしていく。	②移管： ・ 広報実務担当者の設置に伴い，広報関連業務を入試広報室へ集約（4 月～） ・ 学科，教員の教育活動の支援に関する業務を学生支援室へ集約（10 月～） ③外部委託：キャリア支援室の求人票入力業務 ④システム化：学生支援室の各種証明書等発行業務を機械化（発行機を導入予定） 今後も継続して業務の効率化に取り組む。	
		イ　人事考課制度の確立 職員研修において，外部講師による考課者研修及び被考課者研修を実施した。（9 月） 人事考課結果を昇進，昇給等へ反映できるよう，精度の向上に努める。	
16　教学マネジメント体制の確立，PDCA の実効性強化及び IR 委員会機能の充実と確立	質保証を担保するための教学マネジメント体制を確立する。PDCA サイクルは運営戦略本部会議を中心に実効性あるものに強化しさらに検証，課題発見のために IR 委員会の機能を充実させ，恒常的組織としての見直しも図る。	**ア　教学マネジメント体制の確立** 内部質保証に関する方針を定め，教学マネジメント体制を基本方針のもと整備。教学マネジメント専門会議を開催し体制確立と教学マネジメントを実質化。	
		イ　IR 組織体制の充実 教員 IR メンバーを変更した。情報公開に係る指標，計画達成状況を点検・分析した。	
		ウ　高大接続改革に伴う大学教育改革の対応 運営戦略本部会議のもとに入試改革ワーキンググループを設置し，平成 33 年度入試に係る予告を実施した。アドミッションポリシーと入試方法を改正中である。	
		エ　コンプライアンスの確保 危機管理マニュアルを改正し，教職員にむけ FD・SD で周知した。また，「法令等の遵守状況一覧」による確認を行った。	
17　収容定員確保のための教育組織の見直し	大学短大を通じて，収容定員の確保を目標とし，そのための教育組織の一体的な見直しを行う。	**ア　大学・短大の一体改組に向けた構想案の策定** 継続検討中である。	

（施設整備・環境整備計画）		＜総務室施設・研究・連携担当，情報システム室＞	
18　教育内容等に対応した施設整備，学生視点を重視したキャンパスや利便性の向上，学生生活を支えるための施設整備の充実	教育・研究機能の発展，産学官連携の強化，地域貢献・国際化の推進，環境問題への配慮など高度化・多様化する教育内容等に対応した施設整備，また，学生視点を重視したキャンパスの快適性や利便性の向上，学生生活を支えるための施設整備を充実させる。	**ア　【耐震対策事業】耐震対策未実施の**校舎の耐震補強，改築 ・（仮称）比治山大学新 3 号館改築工事着工（令和元年 11 月 1 日着工） ・令和 2 年 3 月末現在，牛田キャンパスの耐震化率 91.8%（昨年度末 83.2%，耐震対策未実施の建物は2号館1棟のみである。）	
		ウ　【キャンパス内施設・設備の再配置（最適化）】学生視点を重視したキャンパスの利便性の向上 ・3 号館解体に伴う美術科実習室・研究室等改修整備工事（2 号館） ・第 2 クラブハウス解体に伴うクラブ室整備工事（9 号館）	
19　情報通信技術を活かした教育環境の整備，情報セキュリティ確保，機器更新，情報センター組織の確立	情報通信技術を活かした教育環境を整備する。情報セキュリティを確保するため各システムアカウント管理を厳格に実施する。情報設備・機器は老朽化による障害を防止するため計画的な更新を実施する。各種システムおよび機器の更新にあたっては社会的な情勢（BCP 等）を考慮した計画を立てる。情報教室および情報基盤の集約を図り，学部学科の枠を越えた情報センター組織を確立する。	**ア　一般情報教室・CALL 教室機器整備** 5 号館 CALL 教室の機器整備は，既存の旧式の CALL システムを一部をのぞき大部分廃止し，使用期限を迎えた Windows7 端末とその管理システムを更新し，ビデオチャット方式の英会話授業など新たな要求事項に対応できるようにした。(3 月) ほかの施設は，予定通りの年次保守を完了した。	従来式の CALL システムは再導入しなかったが，今後クラウド版の CALL システムなどが採択されても対応可能となっている。
		イ　特殊情報教室（MC ルーム，教材開発室等）整備 予定通りの年次保守を完了した。	
		ウ　情報基盤システム整備 新 3 号館建設に対応し，各校舎間の光ケーブルの移設をする際，20 年近い使用で性能が劣化していたケーブルもあわせて更新した。(6～8 月) 無線 LAN 拡充事業は，設計完成時にコロナウイルス問題が深刻となり年度内に施工できなかった。令和 2 年度前期中に完成予定である。	無線 LAN 事業の遅延に対応し，令和 2 年度に予定している新 3 号館への無線 LAN 整備を配慮する設計に変更している。
		エ　その他情報システム等整備 AP 事業の要請で令和元年度に構築した，ディプロマサプリメントシステムの本番運用を行った。動作検証の結果，複数の改修が必要になり，年度末までに完了した。（通年） 昨年度更新した 01308～01310 演習教室の初期不良の修復を通年にわたり行った。 また，教員の要望を受け，各ブースにセ	卒業生には印刷されたサプリメントを配布することができた。 センターモニタシステムは，3 月より初期不良の修正に対応中で，前期

		ンターモニターシステムを導入し，教員からの授業素材(持ち込み端末，書画カメラ等)の配信を可能とした。(12～3 月) 図書館 MeLibrary の PC15 台が使用期限前であるが動作不良となり，図書課からの要請を受け，管理システムと共に更新した。(12～3 月)	までに完了予定。 01308，01310 教室と共通管理システムとすることで費用を抑え高性能な PC を導入できた。
（情報公開とアカウンタビリティ）		＜運営戦略本部，学長室，入試広報室，情報システム室＞	
20　広く社会に対する積極的な大学情報の公開	ステークホルダーのみならず広く社会一般に大学情報を公開し，理解と批判を受けることが必要である。 積極的な情報公開を行う。	**ア　アカウンタビリティを確保するための情報公開の強化** 大学教育の質に関する各種公開情報を拡充し，ウエブサイトリニューアルに伴いページレイアウトを修正した。	
20-1 広報戦略に基づく効果的な広報の推進による本学のイメージ向上	本学の様々な情報を，全学的に統一的な観点を持ってより効果的な広報を推進していく。また，UI に掲げられている本学のイメージを学内外に確立するとともに，教育，研究，学生生活等の内容や成果，評価，社会との連携活動などの情報を公開していく。	**ア　公式ウェブサイトの改修・管理・体制の整備及び情報受発信の推進** ・広報会議の下，ウェブサイト専門委員会が平成 31 年 1 月に設置され，同委員会の主導によりウェブサイトの改修をすすめた。情報公開（教育，研究，学生生活等の内容や成果，評価，社会連携，国際交流活動など）コンテンツを再構築し，令和 2 年 3 月末に公式新ウェブサイトを公開した。	
（財政基盤の安定と機動的意思決定）		＜総務室財務担当，運営戦略本部，学長室＞	
21　学納金収入確保と外部資金の積極的導入による大学経営基盤の安定	今後 18 歳人口の減少が予測されることから，中長期的に大学・短大の収支が均衡するように授業料を見直し学納金収入の確保を目指していく。 外部資金の獲得については特別補助の採択要件が年々厳しくなっているが，採択に向けて学内の方針を整理すると共に補助金担当者の育成を引き続き行う。	**ア　補助金の獲得** ・大学教育再生加速プログラム補助金（9,3 百万円） ・一般補助 189.3 百万円（大学 130.7 百万円，短大 58.6 百万円） ・特別補助 13.7 百万円（大学 9.8 百万円，短大 3.9 百万円） ・科学研究費補助金（研究関連収入） 大学　2,871 千円，　短大　30 千円 採択件数：大学 18 件，短大 1 件（分担含む）	
		イ　授業料の増額 令和元年度より以下のとおり学部・学科の授業料の増額を行った。 ・大学院授業料（現代文化専攻・臨床心理学専攻）7 万円	

	予算執行状況を把握するために中間報告を行い，効率的な予算執行を行う。事業の変更がある場合は速やかに補正予算・予算流用等の措置を行う。	・大学授業料 言語文化・マスコミ・子ども発達教育学科　　7 万円 社会臨床心理学科　7 万円 管理栄養学科　4 万円 ・短大授業料 幼児教育・総合生活デザイン・美術科　7 万円	
22　機動的意思決定のための全般的な運営体制の再構築	大学・短期大学における機動的意思決定体制と業務執行管理体制の確立のため，センター・委員会等の見直しを含む全般的な運営組織を再構築する。	**ア　センター・委員会を含む運営組織の再構築** 令和 2 年 4 月に質保証に係る高等教育研究開発センターを設置し，高等教育研究所，評価委員会，IR 委員会，学習サポートセンター，AL 推進室等を整理統合した。	

(3)　比治山女子中学校・高等学校

ア　中学校・高等学校の使命（ミッション）

□　「親心に応えて悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」という「建学の精神」と「五訓」である「正直，勤勉，清潔，和合，感謝」を基礎に，知・徳・体を備え，知性・気品・慈愛に満ち溢れる心豊かな人間性を有する女性を育成する。

□　生涯にわたって，社会の変化に対応できる幅広い力を持ち，グローバル社会に貢献できるための生き方・在り方について自ら考え，判断し，行動することができる女性を育成する。

イ　中学校・高等学校の実現しようとする学校像

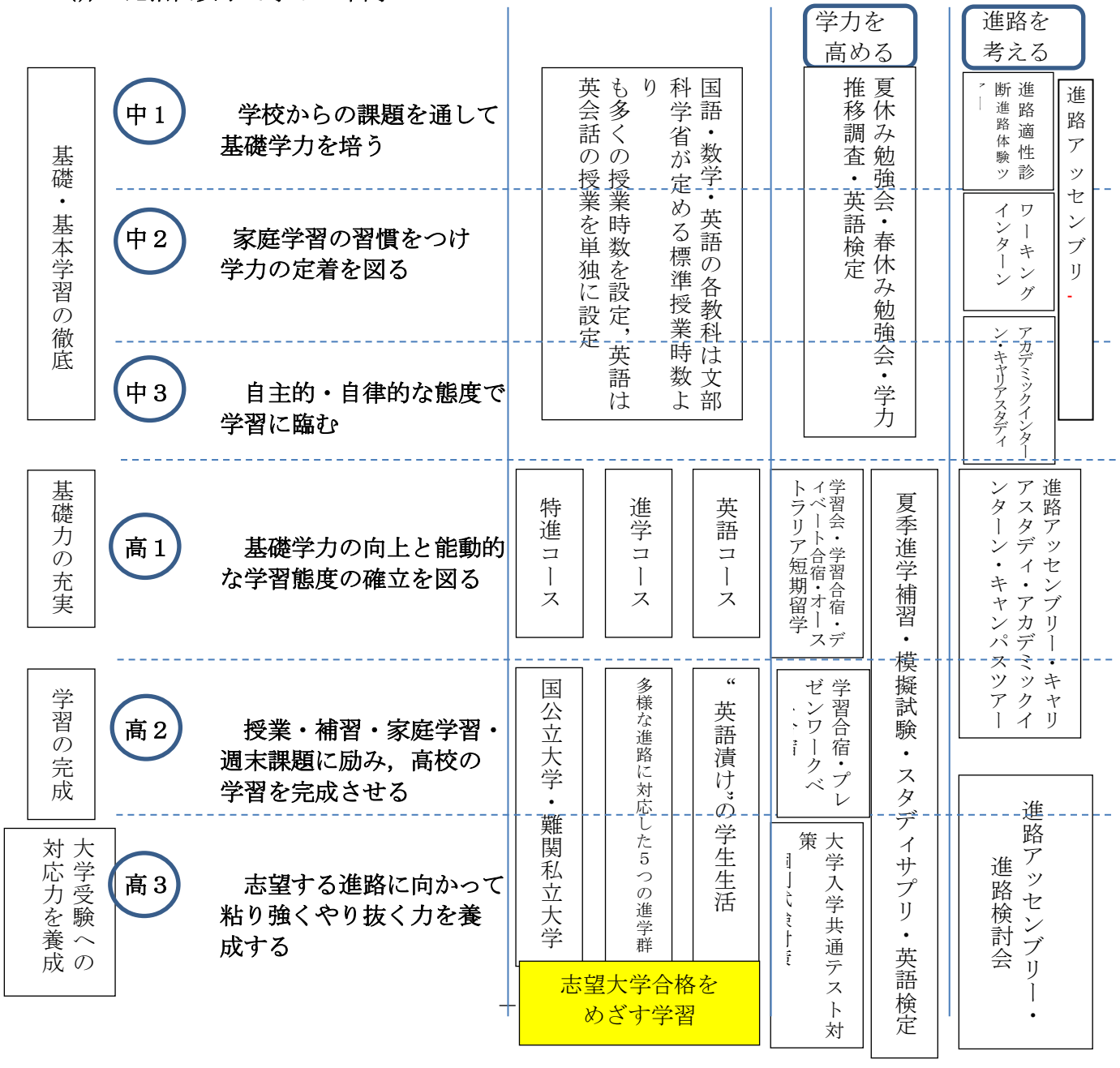
(ｱ)　教職員の協働・参画意識の高揚と職能成長

全領域においてミッションの実現に向かって，学校組織体として教職員が教育を実践するために協働及び参画意識の高揚と教職員としての職能成長を図る。

(ｲ)　今以上に選ばれ，信頼され，存在感ある学校

小・中学生とその保護者並びに教育機関（小・中学校，塾等）から今以上に選ばれ，信頼され，存在感ある学校とする。

(ｳ)　比治山女子で学ぶ６年間



ウ　中期計画

＜ビジョン達成のための重点目標＞	
ビジョン	重点目標
(1)　感性や社会性を身につける学びを通して，ひとりの人間としての確かな土台をつくりあげるとともに，生徒の学力を着実に伸ばし，高い進路目標を達成している。	・伝統文化や豊かな自然に触れることを通して，しなやかな思いやりの心を育てる。 ・基礎学力の確実な定着と，それを基盤とした更なる学力向上に取り組む。 ・大学入試改革に備えた教育内容づくりに取り組む。 ・特進，進学，英語の３コースの特色ある教育内容づくりに向けカリキュラムの見直しを進める。 ・教職員の指導力の向上を図る。
(2)　学習活動，部活動，学校行事等を通じて，自らの力で人生を切り拓き，豊かな感性と感謝の心を兼ね備えた女性を育成している。	・グローバル化に対応できる人材育成のための教育内容の充実を図る。 ・学習活動，部活動，学校行事等を通じて，比治山の女子教育の伝統を踏まえ，躾や道徳を基盤とした人間教育を実践するとともに，規範意識を向上させる。 ・ＩＣＴの活用などにより教育内容の特色づくりを進める。 ・比治山大学との高大連携を推進する。
(3)　比治山の女子教育のブランドイメージが高まり，県内の女子生徒，保護者，教育関係者から信頼され存在感のある学校となっている。	・コンプライアンスを徹底し，教職員の服務規律を確立する。 ・入学者数の確保に努める。 ・施設・設備の改修を通して，本校の魅力をより高める取組を進める。 ・部活動の充実を図るとともに，その成果等について効果的な広報に努める。 ・地域貢献を積極的に行い，地域から信頼される学校づくりに努める。
(4)　中期収支見込みの改善に向け，経営改革の取組を着実に進めている。	・中期財政計画，定員管理計画の実施 ・学納金引上げ等による収入確保対策の実施

エ　事業計画の進捗・達成状況

番号	事業計画	実施状況	摘要
i	**基礎学力の確実な定着と、それを基盤とした更なる学力の向上** 【目標】 ・中：基礎学力の確実な定着 ：伝統文化、自然体験を通してしなやかな感性、思いやりの心を育てる ・高：全員の第一志望校合格 ：国公立大合格者　特進コース生徒数の 60%, 難関私大 30 名以上 ：高い英語力, グローバルな視点を磨き、身に着ける	【令和元年度合格者実績】()内は既卒 国立大学等　15(1) 公立大学　18(0) 私立大学　282(1) 短　　大　23(0) 専門学校　16(0) *比治山大学・短大進学者 40(H30 29)	・国公立合格者数推移 国立等 公立 計(特進) H26 12 22 34 72 H27 15 19 34 59 H28 20 18 38 53 H29 13 17 30 48 H30 5 16 21 46 R1 15 18 33 43
	1　授業内容・方法の改善	・基礎学力の定着，向上を図るため，英語では，中一でチームティーチングを，数学では，中一・中二で習熟度別授業を実施 ・普通コースの教育課程の見直しを行い, 令和元年度から進学コースとして，五つの進学群を設けた。高２（令和２年度）から各進学群ごとに, より専門的な実地学習を取り入れるため, 多くの大学と連携し受入先を開拓 ・ＩＣＴを活用し教育内容，授業方法の改善を図るため，中一から高３までの全普通教室に、固定式プロジェクター，書画カメラ，ホワイトボード，パソコンを整備した。多くの視覚教材を提示し授業展開し，生徒の学習意欲の向上，授業内容の深化，授業進度の向上を図った。(2 年次／2 年計画) ・令和元年度新入生（現中２，高２）から全員が iPad を所持し，ペアワーク，グループワークなど主体的で，対話的な学びを実践するとともに，生徒が自己評価する活動を導入した。 ・ＣＡＩ教室情報機器を整備し，生徒のプログラミング的思考，	平成 29 年度 講義室，特別教室 問題集等のアプリ導入，Ｗｅｂｌｉｏ英会話実施（オンラインでネイティブ講師と英会話・年９回）（中一　本体価格の２分の１学校補助）

		問題発見・解決力，プレゼンテーション能力の向上のため，情報，技術・家庭，社会，英語の各教科で活用した。	
	②　補習等の実施 ＜中学校＞ 成績上位層を対象に，既習単元の応用力を養成 ＜高等学校＞ 国公立，難関私大進学希望者等を対象に，応用力強化と受験対応力を養成	＜中一＞ ・夏季勉強会　５日間 国・数・英 ・春期勉強会　３日間 国・数・英 ＜中二＞ ・夏季勉強会　５日間 国・数・英 ・春期勉強会　３日間 国・数・英 ＜中三＞ ・夏季勉強会　５日間 国・数・英 ・春期勉強会　４日間 国・数・英 ＜高１＞ ・夏季補習（特進，進学，英語） ７日間　国・数・英 ・春季補習（特進，進学） ３日間　国・数・英 ＜高２＞ ・夏季補習（特進，普通） ７日間　国・数・英・ ・春季補習（特進，普通） ４日間　国・数・英・社・理 ・スタディアプリの導入（希望者） ＜高３＞ ・夏季補習（特進，普通，英語） 15 日間　国・数・英・社・理 ・センター学習会 12/12～1/17 国・数・英・社・理 ・国公立二次試験対策 1/27～3/13 国・数・英・社・理・小論文，面接 ・スタディアプリの導入（希望者） ＜高２,高３特進＞ ・難関大特講（国・数・英） 成績優秀者を対象に、課業期間中の放課後、１時間程度の特別講義を継続して実施（前期・後期）	
	③　学習合宿の実施 ＜目的＞ ・学力の向上 ・学習習慣の定着 ・学習意欲の喚起	＜高１＞ 4/20～21(特進) 7/24～25（ｱｽﾃｰﾙ） 10/17～18（福山ニューキャッスル） ＜高２＞ 7/24～25 ｱｽﾃｰﾙ)	

	④　教員の指導力の向上	・教員の研修受講状況 広島市教育センター５人（新規） その他 県内　延べ21人（14 講座） 県外　延べ14人（14 講座） ・公開研究授業の実施 ＜期日＞11/16（土） ＜研究主題＞「深い学びにつながる授業実践の構築」～比治山教育のさらなる発展に向けて～ ＜授業実施者＞ 国語（山本み），地歴（河田），数学（銅道），理科（濵田），保体（木村），外国語（朝村），家庭（窪田） ・自己評価の実施（学年・分掌別） ・外部評価の導入（新規） 大河小校長，町内会長，同窓会長 中間・最終の２期で実施 ・校長等による教員の授業観察・個別面談の実施	＜30 年度＞ 県内 110 人（61 講座） 県外　35 人（29 講座） ＜講演，助言者＞ 松原コアネット教育総合研究所長，上山創価大講師，棚橋広大教授，西来路広島国際大教授，鹿江比治山大教授，胡同大准教授，大里同大准教授，富田広島都市学園大教授
	⑤　進路意識の向上	・進路アッセンブリー 高１(5,9,12 月)，高２(7,12 月) 高３(4,5,6,7,9,10,12 月) ・キャリアスタディ～社会で活躍している卒業生の講演 6/13　中三，高１ ・進路講演会（高１，高 2，高 3） ・職場体験（中二　10 月） ～４企業で実施 ・大学模擬授業 中３(7 月比治山大学現代文化学部)（新規） 高１(7 月広島大学院法学部・医系科)	中電病院，比治山大学，大河保育園，中国新聞社
	⑥　授業時数の確保	・体育祭，新春コンサートの体育・音楽への科目読替，模試の土日実施に加え，臨時休校の振替え徹底し，授業時数の確保を図った。	
	⑦　特進，進学，英語の３コースのカリキュラム見直し検討	・進学コースの２年次からの実地授業の受けれ先の確保等具体的検討を進めた。	
	⑧　基礎基本の定着	・学力不振者に対する補充授業の実施 長期休業中（7,8,12,3 月）に実施 ・中１用の「まなび直し」教材を作成	

ii		し，基礎基本の定着を図った。	
	志願者数、入学者数の確保 【目標】 ＜中学校＞ ・推薦入試入学者 50 名以上 ・全入学者数　　70 名以上 ＜高等学校＞ ・推薦入試入学者 100 名以上 ・外部入学者数　160 名以上	【入学者数の状況】 1　中学校 27 年度以降引き続き，学力面，生活面が一定レベル以上の生徒を合格させるという方針で臨んだ。外部環境が厳しい中， ・塾長からの推薦による入学 ・一般入試で外部会場の設定 ・文化・スポーツ特別推薦の新設 ・同窓生子女優遇制度の拡充 ・比治山ファン拡大のための新規取組（後記） などにより，昨年度より 19 人増の 65 人の入学者となった。 2　高等学校 推薦入試においては，スポーツ文化活動特別推薦制度を 20 人から 40 人に拡大したことなどにより 40 人と増となったが，一般入試と内部進学者数の減のため，全体では微増という結果となった。 3　入学前教育の実施（新規）	【入学者数の推移】 (中学校) (29)（30）（元）（２） 45　44　46　65 (高等学校) (29)（30）（元）（２） 比中 89　57　56　44 他　156 171 143 160 計 245 228 199 204 (合計) (29)（30）（元）（２） 合計 290 272 245 265 【推薦入試合格者数】 （中学校） (29)〈30〉（元）(2) 36　37　30　43 （高等学校） (29)〈30〉（元）(2) 特進　3　2　3　9 進学 53 52 47 84 英語 16 18 19 16 計　72 72 69 109 新型コロナ感染症のため中途で中止
	ア　比治山ブランドを高める広報の充実 ① オープンスクールの開催 学校説明，施設見学，クラブ体験等を通して，比治山教育の理解を促す。	【小学生対象】 ・7/7（土）　児童 76 名(中止) ・10/26（土）〃　68 名(73 名) ・2/22（土）〃　53 名(31 名) 【中学生対象】 ・ 7/13(土)・7/14(日)　生徒 456 名（中止） ・10/12(土)　218 名 (501 名)	※( )内は前年数値 ※生徒の運営参加により，よりイメージアップを図った。
	② ひじやまセミナーの開催 比治山の教育を基礎に，地域の活性化と社会貢献を図ることを目的に実施（広島県，広島市及び周	・6/23（日） ・クラブ紹介，模擬授業等１１教室 テニス（硬軟），バレーボール，バスケットボール，卓球，演劇，箏曲，，アート，合唱，書道，パン教室，Ｅｎｇｌｉｓｈコース	

	辺市町の教育委員会の後援を得て実施） ③　その他の体験教室開催（新規）	・参加者　　223 名（207 名） ・7/29～31 小学生対象勉強会(20 名) ・7/29～31 小学生対象イングリッシュキャンプ(20 名) ・12/26 小学生対象お菓子作り(10 名)	
	イ　各種の広報活動の充実 ①　学校関係者等への広報充実	・ホームページの更新 ・学校紹介用リーフレットの配付 中学校用，高等学校用の２分冊	
	②　塾対象説明会の開催等	・9/25　塾対象説明会実施 ・塾訪問：200 塾　延べ 549 回訪問	
	③　地区別保護者対象説明会	8/31 安佐南区，9/1 本校，9/7 安芸区，9/23 佐伯区（中止）10/6 小６保護者　本校）	
	④　学校訪問	・通学可能な全中学校訪問 ・学校案内、リーフレット等の配布 ・募集要項等の配布 ・事前相談の実施	
	⑤　私学フェスタへの参加	私学フェスタに参加し，クラブ発表や学校説明を実施	生徒によるプレゼン（学校紹介，英語スピーチ）でイメージアップを図った。
	⑥　在校生姉妹対象入試説明会の開催	・小６，中３の姉妹を持つ在校生保護者に対し，個別に姉妹対象入学金減免制度の説明を実施	
	ウ　施設・設備の改修による学校の魅力アップ	・陸上走路完成 ・A 館 2 年普通教室 wifi 環境整備（年次計画 2 年次／3 年計画） ・ブロック塀撤去・フェンス設置 自転車置場改修 ・渡り廊下補修 ・プール撤去工事開始	
ⅲ	**特色ある「比治山の女子教育」の推進** 【目標】 ・グローバル化に対応した教育の充実 ・ICT を活用した教育内容の特色づくり		

	・比治山の伝統を踏まえた規範意識の向上 ア　海外との交流の活性化 ①　源花女子高等学校との交流促進 ②　オーストラリア短期留学の継続実施 ③　ニュージーランド短期留学 イ　英語コース広島駅英語案内ボランティア（新規） ウ　クラブ活動での海外交流 エ　中高大連携の推進 オ　ＩＣＴを活用した授業方法の工夫・改善 カ　規範意識の高上 キ　地域との連携 ①　「ひじっ子みゅにてぃくりーん」の実施 ②　地域との交流	8 月 7 日から 8 月 10 日までの 4 日間，源花女子高等学校から高校生 20 名，教員 3 名が来校し，交流を行った。 高 1 英語コース生徒が，1 月 24 日から 3 月 21 日までの約 60 日間オーストラリアへ短期留学実施。語学力を磨くとともに，異文化に触れ視野を広げた。 7/19～8/11　中学 1，2 年生希望者 16 名が，ニュージーランド訪問 実践的英語力を身に付けるとともに，本校英語コースのＰＲ 1/13～1/19　吹奏楽部アメリカ招聘演奏会出演（アトランタ　ジャンフェスト音楽祭），ジャクソンカウンティー総合高校との交流演奏会 公開研究授業，進学コース実地授業にかかわり担当レベルで連携，年度末には協議会を実施 ・　上記のとおり ・　新型コロナ感染症に伴う休校対応として，ＨＰを通じて動画授業などを配信する取組みが充実 ・式典等での礼法指導（通年） ・マナー講座（高 1，2） ・いのちの教室 ・性教育講演会 ・健康教育講演会 ・人権週間 ・平和学習 ・芸術鑑賞 中学校生徒会を中心に，学校の周辺地域の清掃活動を行う「ひじっ子みゅにてぃくりーん」を実施 　実施回数　３回 ・黄金山フェスティバル，フラワーフェスティバル、地元敬老会などの地域行事に参加し，交流を図った。 　～バトン部，ギターマンドリン	

		部，吹奏楽部，箏曲部 ・吹奏楽部が，小学校２校で演奏会実施 ・体育祭，文化祭，吹奏楽部定期演奏会等に近隣の方を招待	
ⅳ	**経営改革の取組** 【目標】 令和３年度までに中高の財政収支を均衡化 ①　支出 ・定員管理計画を策定し、計画に沿った定員管理を行う。 ②　収入 ・寄付金の募集など，様々な収入増対策に取り組む。	定数管理計画に基づき，２年度定員４名減 ２年度予算では，人件費，委託費，強化クラブ予算，修繕費，奨学費，教育研究費（△10%シーリング）などの経費を約９千万程度減額 ・就学支援金の申請対象の見直し ・各種国・県補助金の活用 ・80 周年記念事業広告募金を実施（620,500 円）	

(4) 比治山大学短期大学部付属幼稚園

ア　幼稚園の使命《ミッション》

”命を大切にする心”” 感動する心”” しなやかな心”を柱として，「いきいき・のびのび・どきどき」をモットーに，基本的な生活習慣・態度を育て，豊かな心情や思考力を養い，意欲や思いやりのある子どもを育てることを使命とする。

イ《ビジョン》

1. 大学・短期大学部の付属幼稚園として，先進的な教育・研究を実践すると共に，学生の実習と多様な研究協力の場を提供している。
2. 子育て支援事業を充実させ，地域になくてはならない園へと発展している。
3. 安心･安全, 自然環境豊かな幼児教育の場として相応しい環境づくりに努めている。
4. 定員確保に努め，財政の基盤を確立している。

ウ　中期計画

ビジョン達成のための重点目標	
ビジョン	重点目標
(1)　大学･短期大学部の付属幼稚園として，先進的な教育・研究を実践すると共に，学生の実習と多様な研究協力の場を提供している。	・重点目標を掲げての研究の実施 ・英語活動の充実 ・ことばの力を育てる教育の実践（絵本の読み聞かせ活動を通して） ・自然体験活動を通して科学性の芽生えや，豊かな人間性を育てる教育の実践
(2)　子育て支援事業を充実させ，地域になくてはならない園へと発展している。	・未就園児クラス・預かり保育のさらなる充実 ・学園創立８０周年記念事業の実施
(3)　安心・安全，自然環境豊かな幼児教育の場として相応しい環境づくりに努めている。	・施設環境整備（南園舎） ・「さくらの森」等，自然環境の整備 ・ビオトープの観察会の実施と維持管理
(4)　定員確保に努め, 財政の基盤を確立している。	・広報活動の充実とオープンキンダーガーテンの開催

エ　事業計画の進捗・達成状況

項目	事業計画	実施状況	摘要
ビジョン１			
例年重点目標を掲げての研究の実施	・「身近な環境に意欲的にかかわり、充実感を味わう」ということを重点目標とし，年間を通して学年の目標（評価項目）を掲げて取り組む。	・保護者アンケートの結果 重点目標の達成状況についての保護者アンケート（回収率 98.4%）において，12 の質問項目の内、肯定的評価（とてもそう思う・そう思う）が 96%以上を占めた項目は、１１項目となった。 中でも「子どもは先生と仲良しですか」「保護者は, 子どもが身近な環境に意欲的にかかわり、充実感を味わ様々な経験をし、豊かな育ちに繋がっていると感じますか」については、肯定的評価 100%の高評価であっ	

		た。 ・職員による自己評価 ３学年の成果指標は，32 項目中 24 項目が最高指標を達成した。	
英語活動の継続	・外部講師により，年中組と年長組を対象に計画的に実施する。	・委託業者（ＥＣＣ）よりネイティブの講師を招聘し，英語活動（英語あそび）を実施 年中組　計３回（１月～３月） 年長組　計 10 回（４月～３月）	
ことばの力を育てる教育の実践（絵本の読み聞かせ活動を通して）	・各クラスにおいて毎日絵本の読み聞かせを行うとともに，地域ボランティア「おはなしポケット」による絵本の読み聞かせ活動を通して，より一層ことばに興味関心を持たせる。	・保育中の絵本の読み聞かせを，ほぼ毎日実施 ・図書室の本の貸し出し：　年間 25 回 （保護者で結成された図書ボランティアが事務処理を担当） ・「おはなしポケット」による読み聞かせ活動：年間 16 回 ・「ことばの力」を育てるため，図書カードに借りた絵本の感想と保護者のコメントも記入していただき家庭との連携も成果をあげた。（年中組・年長組対象）	
自然体験活動を通して科学性の芽生えや，豊かな人間性を育てる教育の実践	・身近にある植物の移り変わり，生き物の生態から，季節の変化を感じ，生物学的・科学的な興味・関心が子どもたちの心に湧き上がる活動を実施する。 ・見て触れて匂いをかいで味わって、五感を働かせながら「実体験」し、学びにつながる活動を実施する。	・いもの苗植え→育成→いもの収穫→やきいも会（流れる総合的活動） ・その他の野菜の育成→収穫→食育 （たまねぎ，じゃがいも，人参，きゅうり，なす，ミニトマトなど） ・生き物の生態等への興味，関心を高める保育の実施。 ・ビオトープへの生き物の放流，観察会 メダカやどじょうのなど、水の中の生き物について詳しい清田先生と、土の中の生き物について詳しい葉名先生、昆虫について詳しい祖母井先生によるお話の実施（6/4・9/6）	
教職員研修の充実	・外部の先生を招聘し、園内研修を実施。長期の休暇を利用して研修会に参加し、研修内容を教員で共有し、教育の充実に努める。	幼児教育の無償化に伴い、より質の高い幼児教育が求められることから、当園では、毎年重点目標を掲げて教員同士で同じ目標に向かって教育活動を行い評価と課題を次につなげて教育の見直しや改善を図り、指導力の向上に繋げている。園内研修等の充実に努めるとともに、幼稚園教諭として、時代の流れに沿った幼児教育を実践するため、長期休暇中の研修会を通して自己研鑽に励み、研修会で得た知識、技能を持ち帰って教員同士で共有し、教育の充実に生かしている。	

ビジョン２			
未就園児クラス・預かり保育の充実のさらなる充実	・早朝預かりと子育て支援担当の非常勤を１名配置する。 ・保育後の預かり保育の担当の非常勤を１名配置する。	・非常勤を配置することで，社会のニーズに応じたより丁寧な子育て支援が実施できた。 ・通常の子育て支援事業と入園前の体験クラスの充実を図った。特に「こりす組」は３グループ（昨年までは２グループ）に分け、より丁寧な保育の実践ができた。 「こりす組」（入園募集前の体験クラス） ㉙62 組→㉚55 組→㉛64 組 「うさぎ組」（入園募集後の体験クラス） ㉙60 組→㉚59 組→㉛60 組	預かり保育利用者 （のべ人数） ㉙4,186 人 ㉚4,982 人 ㉛6,594 人
比治山学園８０周年記念事業の実施	・さくらの森のリニューアル	・より豊かな遊びが展開できるよう、さくらの森をリニューアルする。 （夏休み中：８月実施済み）	
	・サイエンスショーの実施	・米村でんじろうさんの弟子：チャーリ西村さんによるサイエンスショーの実施（11/1）楽しいひと時に参加者（来賓、園児、保護者）に大好評であった。	
ビジョン３			
施設環境整備	①階段転落防止のフェンス扉の設置 ②新しい遊具（ハウス）の設置 ③南園舎床の張り替え	・①②は４月に実施 ③については７月下旬～８月の夏休みに実施 教育環境としてより安心･安全な施設環境整備となった。	
ビオトープの維持管理	・委託業者による定期的な点検を実施する。	・委託業者が維持管理に協力し、子どもたちの心が動くより自然環境が豊かな園庭となっている。	
園児数増加に伴う非常勤教諭（クラス補助）の増員	・各学年に担任教諭と非常勤教諭（補助）を配置し、園生活を安心して過ごせるよう配慮する。	・園児数増加に伴う配慮、また、発達障害児の加配として非常勤教諭を各クラス１名ずつ(計６名）配置し、より安全で安心な園生活が送れるよう配慮した。（出入りはあったが１０月より整った）	非常勤（加配）６名の人件費は，県の補助対象
園児数増加に伴うバス便の増便	・バス利用園児増加に伴い、バス運行のコースを１コース増便し３台６コースとする。	・３台６コースとし、最終便到着時間が９時４０分となり好きな遊びの時間がより充実した。	

ビジョン４			
・広報活動の充実とオープンキンダーガーデンの開催	・未就園児親子来園の機会を確保する。	・市・区へ情報を提供 ・「こりす組」（入園募集前の体験クラス）「うさぎ組」（入園募集後の体験クラス）の実施。 ・オープンキンダーガーテンの実施 （7/27，8/25）	参加者 ㉙88→㉚82 →㉛81
，ホームページの充実	・ホームページのスピーディーな配信	・幼稚園のブログは月１０回アップを目指し、よりタイムリーな情報を配信し、保護者にも大変好評である。	
その他の事業			
・幼児教育無償化への対応	①保育料、入園料に対して ②預かり保育（２号認定）に対して	①１０月からの幼児教育無償化の為、広島市教育委員会事務局学事課と連携を密にし実施。保護者にも７月に説明会を実施し申請書類等提出し順調に移行できた。 （１０月～１２月：償還払い：保護者が幼稚園に支払いをし、３月にまとめて学事課から幼稚園を通して保護者に支払う。 １月～：法定代理受理：保護者の支払いは無となり保護者の負担感は無くなった。） ②２号認定の方は預かり保育の金額も無償化の対象となり（償還払い）３ヶ月に一度、まとめて請求となった。 ①、②ともに幼稚園での取りまとめ後提出の為事務量がとても増えた。	

2　入試（令和２年度入学）に関する状況

(1)　比治山大学　現代文化学部

学　科　名	入学定員	志願者数			入学者数		
			男子	女子		男子	女子
言語文化学科	120	504	295	209	146	78	68
マスコミュニケーション学科	60	165	101	64	65	48	17
社会臨床心理学科	60	197	88	109	86	38	48
子ども発達教育学科	70	259	93	166	66	25	41
計	310	1,125	577	548	363	189	174

(2)　比治山大学　健康栄養学部

学　科　名	入学定員	志願者数			入学者数		
			男子	女子		男子	女子
管理栄養学科	70	100	17	83	38	4	34
計	70	100	17	83	38	4	34

(3)　比治山大学　現代文化学部 編入学

学　科　名	入学定員	志願者数			入学者数		
			男子	女子		男子	女子
言語文化学科	5	6	5	1	4	3	1
マスコミュニケーション学科	3	0	0	0	0	0	0
社会臨床心理学科	5	4	0	4	4	0	4
子ども発達教育学科	10	3	2	1	3	2	1
計	23	13	7	6	11	5	6

(4)　比治山大学　健康栄養学部 編入学

学　科　名	入学定員	志願者数			入学者数		
			男子	女子		男子	女子
管理栄養学科	5	1	1	0	1	1	0
計	5	1	1	0	1	1	0

(5)　比治山大学　専攻科

専攻科名	入学定員	志願者数			入学者数		
			男子	女子		男子	女子
子ども発達教育専攻科	10	0	0	0	0	0	0
計	10	0	0	0	0	0	0

(6)　比治山大学　大学院　現代文化研究科

研究科名等		入学定員	志願者数			入学者数		
				男子	女子		男子	女子
現代文化研究科	現代文化専攻	9	2	1	1	1	0	1
	臨床心理学専攻	5	8	5	3	3	3	0
計		14	10	6	4	4	3	1

(7)　比治山大学短期大学部

学　科　名	入学定員	志願者数			入学者数		
			男子	女子		男子	女子
幼児教育科	100	125	6	119	97	3	94
総合生活デザイン学科	100	90	0	90	76	0	76
美術科	70	113	17	96	72	10	62
計	270	328	23	305	245	13	232

(8)　比治山大学短期大学部　専攻科

専　攻　名	入学定員	志願者数			入学者数		
			男子	女子		男子	女子
美術専攻	15	5	0	5	5	0	5
計	15	5	0	5	5	0	5

(9)　比治山女子高等学校

区　分	募集人員	応募人数	入学者数
高等学校　全日制普通科	244	359 (44)	203 (44)

※（　　）内は，併設中学からの数で内数。

(10)　比治山女子中学校

区　分	募集人員	応募人数	入学者数
中学校	80	232	65

(11)　比治山大学短期大学部付属幼稚園

区　分	入学定員	応募人数			入園者数		
			男子	女子		男子	女子
幼稚園	70	75	41	34	68	36	32

３　就職・進学に関する状況

(1)　比治山大学（令和２年５月１日現在）　（単位：人，％）

区　　分	卒業者数 ①	就職希望者数 ②	内定者数 ③		進学者数	内定率 ③／②
			ア	イ		
言語文化学科	116	96	95		2	99.0
			92	3		
マスコミュニケーション学科	44	41	40		1	97.6
			38	2		
社会臨床心理学科	65	45	45		5	100.0
			43	2		
子ども発達教育学科	79	76	76		2	100.0
			71	5		
管理栄養学科	68	64	64		0	100.0
			61	3		
学部全体	372	322	320		10	99.4
			305	15		

（9月卒業生９人を含む）

ア：正規の職員

イ：雇用契約が１年以上かつ一週間の所定労働時間週 30 時間以上

求人申込件数　　企　業　　１，２７９件
　　幼稚園・保育所等　　４７０件

(2)　比治山大学短期大学部（令和２年５月１日現在）　（単位：人，％）

区　　分	卒業者数 ①	就職希望者数 ②	内定者数 ③		進学者数	内定率 ③／②
			ア	イ		
幼児教育科	86	82	82		1	100.0
			78	4		
総合生活デザイン学科	78	74	73		2	98.6
			71	2		
美術科	52	30	29		8	96.7
			26	3		
学部全体	216	186	184		11	98.9
			175	9		

（9月卒業生　２人を含む）

ア：正規の職員

イ：雇用契約が１年以上かつ一週間の所定労働時間週 30 時間以上

求人申込件数　　企　業　　９０３件
　　幼稚園・保育所等　　５０１件

(3)　比治山女子高等学校（令和２年３月３１日現在）

		合 格 者 数（既卒者含む）
大学	国　立	１４
	公　立	１８
	私　立	２８３
	小　計	３１５
短期大学	公　立	０
	私　立	２４
	小　計	２４
大学校		１
専門学校		１６
合　　計		３５６

※　令和２年３月卒業者数　　２３６名

※　合格者数は延べ人数

４　施設・設備の整備に関する状況

区　　分	状　　況
牛田キャンパス	2 号館　使用用途変更に伴う内部改修工事 9 号館　部室設置に伴う改修工事 第１クラブハウス　シャワー室、トイレ改修工事 3 号館解体に伴う電気設備盛替え工事 3 号館解体に伴う給水管盛替え工事
霞町キャンパス	陸上走路完成 講堂空調設置 ブロック塀撤去・フェンス設置，自転車置場改修 渡り廊下補修 プール撤去工事開始 高１から高３普通教室に固定式プロジェクター等ＩＣＴ機器を整備 Ａ館高２普通教室 wifi 環境整備 ＣＡＩ教室情報機器更新
からまつ学寮 （学外研修施設）	風呂焚き用ボイラー修繕工事 宿泊棟非常照明バッテリー交換工事 宿泊棟非常照明修繕工事 講堂雨樋改修工事

Ⅲ　財務の概要

1　令和元年度決算の概要

(1)　資金収支計算書

令和元年度の資金収支の状況は，当該年度の収入額が 42 億 2,797 万 3,424 円，これに，前年度より繰り越された 30 億 6,230 万 5,880 円を加えると収入の部合計は，72 億 9,027 万 9,304 円となった。

一方，支出額は，44 億 4,397 万 6,526 円であったので，差引 28 億 4,630 万 2,778 円が翌年度の繰越支払資金となり，昨年度より 2 億 1,600 万 3,102 円減少した。これは，収入における補助金収入の減や，支出における人件費支出・管理経費支出の増によるものである。

（単位：円）

収入の部	
科　目	決　算
学生生徒等納付金収入	2,593,388,230
手数料収入	54,575,360
入学検定料収入	49,285,000
寄付金収入	33,562,249
補助金収入	627,310,416
国庫補助金収入	223,989,000
地方公共団体補助金収入	403,321,416
付随事業･収益事業収入	9,523,850
受取利息･配当金収入	27,196,200
雑収入	160,494,133
借入金等収入	500,000,000
前受金収入	527,825,700
その他の収入	296,947,944
資金収入調整勘定	△ 602,850,658
前年度繰越支払資金	3,062,305,880
収入の部合計	7,290,279,304

支出の部	
科　目	決　算
人件費支出	2,504,546,284
教育研究経費支出	728,216,671
管理経費支出	309,320,856
借入金等利息支出	1,300,025
施設関係支出	290,209,049
設備関係支出	117,704,198
資産運用支出	385,894,051
その他の支出	154,255,493
〔予備費〕	
資金支出調整勘定	△ 47,470,101
翌年度繰越支払資金	2,846,302,778
支出の部合計	7,290,279,304

●活動区分資金収支計算書

（単位：円）

		科　目	金　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,593,438,230
		手数料収入	54,575,360
		特別寄付金収入	33,545,920
		一般寄付金収入	16,329
		経常費補助金収入	609,154,416
		付随事業収入	9,523,850
		雑収入	160,494,133
		教育活動資金収入計	3,460,748,238
	支出	人件費支出	2,504,546,284
		教育研究経費支出	728,216,671
		管理経費支出	309,320,856
		教育活動資金支出計	3,542,083,811
	差引		△ 81,335,573
	調整勘定等		△ 108,580,950
	教育活動資金収支差額　①		△ 189,916,523
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	18,156,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		教育施設設備特定資産取崩収入	110,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	128,156,000
	支出	施設関係支出	290,209,049
		設備関係支出	117,704,198
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	232,000,000
		教育施設設備特定資産繰入支出	33,660,289
		減価償却引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	673,573,536
	差引		△ 545,417,536
	調整勘定等		△ 34,339,200
	施設整備等活動資金収支差額　②		△ 579,756,736
小計（①＋②）			△ 769,673,259

		科　目	金　額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	500,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	110,290,156
		預り金受入収入	37,717,588
		小計	648,007,744
		受取利息･配当金収入	27,196,200
		その他の活動資金収入計	675,203,944
	支出	有価証券購入支出	100,000,000
		保険料等積立金支出	43,860
		退職給与引当特定資産繰入支出	20,104,702
		敷金支出	66,000
		出資金支出	19,200
		小計	120,233,762
		借入金等利息支出	1,300,025
		その他の活動資金支出計	121,533,787
	差引		553,670,157
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額　③		553,670,157
支払資金の増減額（小計＋③）			△ 216,003,102
前年度繰越支払資金			3,062,305,880
翌年度繰越支払資金			2,846,302,778

(2)　事業活動収支計算書

令和元年度の事業活動収支決算のうち，教育活動収支の概要について予算との対比で説明すると，収入については，寄付金，経常費等補助金を除く，学生生徒等納付金，手数料，付随事業収入，雑収入の科目において予算額を上回った。

学生生徒等納付金については，25 億 9,338 万 8,230 円，経常費等補助金は 6 億 915 万 4,416 円となった。これらの結果，教育活動収入額は，予算を 2,620 万 5,238 円上回り，34 億 6,069 万 8,238 円となった。

一方，支出については，管理経費を除く人件費，教育研究経費において予算額を下回り，その結果，教育活動収支における教育活動支出額は，38 億 1,203 万 2,430 円となった。

この結果，教育活動収支差額は△3 億 5,133 万 4,192 円となり，その他の，教育活動外収支差額及び特別収支差額を合わせて，基本金組入前当年度収支差額は，△3 億 5,734 万 7,386 円となった。

また，基本金への組入額は，4 億 5,314 万 3,881 円となっている。この内訳は，牛田キャンパス 3 号館の解体に伴う盛替工事及び霞キャンパス自転車置場改修工事などによる第 1 号基本金組入額が 2 億 2,114 万 3,881 円，短大新棟 I 建築に係る第 2 号基本金組入額が，2 億 3,200 万円となっている。

基本金組入後の当年度収支差額は，△8 億 1,049 万 1,267 円で，これに，前年度の繰越収支差額と基本金取崩額を合算した翌年度繰越収支差額は△38 億 7,261 万 4,540 円となった。

（単位：円）

		科　目	決　算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,593,388,230
		手数料	54,575,360
		入学検定料	49,285,000
		寄付金	33,562,249
		経常費等補助金	609,154,416
		国庫補助金	212,375,000
		地方公共団体補助金	396,779,416
		付随事業収入	9,523,850
		雑収入	160,494,133
		教育活動収入計	3,460,698,238
	事業活動支出の部	人件費	2,420,381,922
		退職給与引当金繰入額	78,156,194
		教育研究経費	1,066,233,385
		減価償却額	338,016,714
		管理経費	324,853,620
		減価償却額	15,532,764
		徴収不能額等	563,503
		教育活動支出計	3,812,032,430
教育活動収支差額			△ 351,334,192
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	27,196,200
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	27,196,200
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,300,025
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	1,300,025
教育活動外収支差額			25,896,175
経常収支差額			△ 325,438,017

		科　目	決　算
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	21,773,255
		施設設備補助金	18,156,000
		特別収入計	21,773,255
	事業活動支出の部	資産処分差額	53,682,624
		その他の特別支出	0
		特別支出計	53,682,624
特別収支差額			△ 31,909,369
〔予備費〕			
基本金組入前当年度収支差額			△ 357,347,386
基本金組入額合計			△ 453,143,881
当年度収支差額			△ 810,491,267
前年度繰越収支差額			△ 3,062,123,273
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△ 3,872,614,540
（参考）			
事業活動収入計			3,509,667,693
事業活動支出計			3,867,015,079

(3)　貸借対照表

学園の財政状態を貸借対照表によって説明すると，令和元年度末現在の資産の総額は，154億470万3,020円となった。その内訳は，有形固定資産87億8,731万5,706円，特定資産32億5,129万618円，その他の固定資産4億4,380万11円及び流動資産29億2,229万6,685円(内　未収金7,301万3,358円)である。

他方，負債の総額は，退職給与引当金，前受金など固定負債及び流動負債を合計して27億5,275万3,320円，基本金は，校地，校舎，機器備品，図書など教育研究に必要な資産の自己調達額を示す第1号基本金が145億66万4,240円，将来固定資産の取得に充てる第2号基本金が18億390万円，学校を恒常的に維持するための資金を示す第4号基本金が2億2,000万円となっている。

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科　目	令和元年度末	科　目	令和元年度末
固定資産	12,482,406,335	固定負債	2,036,942,431
有形固定資産	8,787,315,706	長期借入金	852,670,000
土地	2,178,998,945	退職給与引当金	1,184,272,431
建物	4,731,345,012		
構築物	440,335,166	流動負債	715,810,889
教育研究用機器備品	450,457,995	短期借入金	71,830,000
管理用機器備品	36,460,513	未払金	43,080,885
図書	905,920,075	前受金	527,825,700
建設仮勘定	43,798,000	預り金	73,074,304
特定資産	3,251,290,618	負債の部合計	2,752,753,320
第2号基本金引当特定資産	1,803,900,000	純資産の部	
退職給与引当特定資産	327,022,095	科　目	令和元年度末
減価償却引当特定資産	813,861,347	基本金	16,524,564,240
教育施設設備特定資産	306,507,176	第1号基本金	14,500,664,240
		第2号基本金	1,803,900,000
その他の固定資産	443,800,011	第4号基本金	220,000,000
電話加入権	1,521,336	繰越収支差額	△ 3,872,614,540
有価証券	100,000,000	翌年度繰越収支差額	△ 3,872,614,540
敷金	261,000		
出資金	663,300	純資産の部合計	12,651,949,700
前払金	2,287,656		
保証金	100,000	負債及び純資産の部合計	15,404,703,020
保険料等積立金	338,966,719		
		（注記）	
流動資産	2,922,296,685	減価償却額の累計額の合計額	5,590,188,396
現金預金	2,846,302,778		
未収金	73,013,358		
前払金	2,980,549		
資産の部合計	15,404,703,020		

２　財務状況の経年比較

(1)　資金収支計算書の推移（平成 27 年度～令和元年度）

ア　資金収支計算書の推移（平成 27 年度～令和元年度）

（単位：千円）

収入の部					
科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,438,386	2,506,715	2,594,323	2,576,487	2,593,388
手数料収入	55,037	57,649	51,966	48,727	54,575
入学検定料収入	49,843	52,759	46,990	43,592	49,285
寄付金収入	4,356	3,672	2,786	6,603	33,562
補助金収入	720,214	765,417	755,191	724,738	627,310
国庫補助金収入	326,363	389,060	364,530	333,438	223,989
地方公共団体補助金収入	393,851	376,357	390,661	391,300	403,321
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,232	9,567	12,069	9,811	9,524
受取利息・配当金収入	28,973	29,518	26,015	26,309	27,196
雑収入	166,766	50,646	185,637	67,305	160,494
借入金等収入	0	0	174,500	250,000	500,000
前受金収入	568,214	559,474	525,136	529,837	527,826
その他の収入	256,418	134,260	246,788	384,309	296,948
資金収入調整勘定	△ 608,570	△ 666,111	△ 785,385	△ 564,076	△ 602,851
前年度繰越支払資金	3,192,170	3,274,106	2,674,426	2,769,531	3,062,306
収入の部合計	6,834,196	6,724,913	6,463,451	6,829,581	7,290,279
支出の部					
科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	2,276,183	2,120,160	2,401,857	2,227,887	2,504,546
教育研究経費支出	487,581	593,331	709,340	668,299	728,217
管理経費支出	162,241	199,843	188,741	193,384	309,321
借入金等利息支出	0	0	197	541	1,300
施設関係支出	54,473	216,735	281,374	281,877	290,209
設備関係支出	62,222	94,145	108,989	164,907	117,704
資産運用支出	507,916	814,044	290,570	55,529	385,894
その他の支出	49,243	54,000	44,426	332,180	154,255
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 39,769	△ 41,771	△ 331,572	△ 157,327	△ 47,470
翌年度繰越支払資金	3,274,106	2,674,426	2,769,531	3,062,306	2,846,303
支出の部合計	6,834,196	6,274,913	6,463,451	6,829,581	7,290,279

※計算書類の各科目を四捨五入しています。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。）

イ　活動区分別資金収支計算書の推移（平成 27 年度～令和元年度）

（単位：千円）

		科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,438,386	2,506,715	2,594,323	2,576,487	2,593,388
		手数料収入	55,037	57,649	51,966	48,727	54,575
		特別寄付金収入	4,356	2,646	2,735	6,347	33,546
		一般寄付金収入	0	1,026	51	256	16
		経常費補助金収入	709,173	691,037	677,671	720,678	609,154
		付随事業収入	12,232	9,567	12,069	9,811	9,524
		雑収入	166,766	50,646	185,637	67,305	160,494
		教育活動資金収入計	3,385,951	3,319,286	3,524,452	3,429,612	3,460,698
	支出	人件費支出	2,276,183	2,120,160	2,401,857	2,227,887	2,504,546
		教育研究経費支出	487,581	593,331	709,340	668,299	728,217
		管理経費支出	162,241	199,843	188,741	193,384	309,321
		教育活動資金支出計	2,926,005	2,913,334	3,299,937	3,089,569	3,542,084
	差引		459,946	405,952	224,514	340,043	△ 81,386
	調整勘定等		49,001	△ 1,620	132,002	△ 78,842	△ 108,531
	教育活動資金収支差額 ①		508,948	404,332	356,516	261,201	△ 189,917
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0
		施設設備補助金収入	11,041	74,380	77,520	4,060	18,156
		施設設備売却収入	0	0	0	0	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	89,359	0
		教育施設設備特定資産取崩収入	45,486	55,319	29,914	30,542	110,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	18,882	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	56,527	148,581	107,434	123,962	128,156
	支出	施設関係支出	54,473	216,735	281,374	281,877	290,209
		設備関係支出	62,222	94,145	108,989	164,907	117,704
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	392,000	392,000	232,000	1,359	232,000
		教育施設設備特定資産繰入支出	34,293	32,632	32,723	6,059	33,660
		減価償却引当特定資産繰入支出	58,974	28,701	5,106	25,944	0
		施設整備等活動資金支出計	601,962	764,213	660,192	480,147	673,574
	差引		△ 545,435	△ 615,631	△ 552,758	△ 356,185	△ 545,418
	調整勘定等		△ 11,041	△ 73,776	△ 3,379	95,792	△ 34,339
	施設整備等活動資金収支差額 ②		△ 556,476	△ 689,407	△ 556,137	△ 260,393	△ 579,757
小計（①＋②）			△ 47,529	△ 285,076	△ 199,621	808	△ 769,673
		科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	174,500	250,000	500,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	132,414	22,070	118,986	38,497	110,290
		人件費預り金受入収入	0	0	0	0	0
		預り金受入収入	0	0	0	0	37,718
		仮受金受入収入	0	0	0	0	0
		小計	132,414	22,070	293,486	288,497	648,008
		受取利息・配当金収入	28,973	29,518	26,015	26,309	27,196
		その他の活動資金収入計	161,387	51,588	319,500	314,806	675,204
	支出	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
		有価証券購入支出	0	0	0	0	100,000
		保険料等積立金支出	0	338,835	44	44	44
		退職給与引当特定資産繰入支出	22,633	21,758	20,559	22,024	20,105
		保証金支出	0	100	0	0	0
		敷金支出	0	0	117	78	66
		出資金支出	16	17	20	21	19
		預り金支払支出	9,272	5,482	3,812	131	0
		仮払金支払支出	0	0	0	0	0
		小計	31,921	366,193	24,552	22,298	120,234
		借入金等利息支出	0	0	197	541	1,300
		その他の活動資金支出計	31,921	366,193	24,749	22,838	121,534
	差引		129,466	△ 314,605	294,751	291,967	553,670
	調整勘定等		0	0	△ 26	0	0
	その他の活動資金収支差額 ③		129,466	△ 314,605	294,725	291,967	553,670
支払資金の増減額（小計＋③）			81,937	△ 599,680	95,105	292,775	△ 216,003
前年度繰越支払資金			3,192,170	3,274,106	2,674,426	2,769,531	3,062,306
翌年度繰越支払資金			3,274,106	2,674,426	2,769,531	3,062,306	2,846,303

※計算書類の各科目を四捨五入しています。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。）

(2)　事業活動収支計算書の推移（平成 27 年度～令和元年度）

（単位：千円）

		科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,438,386	2,506,715	2,594,323	2,576,487	2,593,388
		手数料	55,037	57,649	51,966	48,727	54,575
		入学検定料	49,843	52,759	46,990	43,592	49,285
		寄付金	4,356	8,148	2,830	6,603	33,562
		経常費等補助金	709,173	691,037	677,671	720,678	609,154
		国庫補助金	315,322	314,680	287,010	329,378	212,375
		地方公共団体補助金	393,851	376,357	390,661	391,300	396,779
		付随事業収入	12,232	9,567	12,069	9,811	9,524
		雑収入	166,766	50,646	185,637	67,305	160,494
		教育活動収入計	3,385,951	3,323,761	3,524,496	3,429,612	3,460,698
	事業活動支出の部	人件費	2,158,003	2,115,877	2,295,571	2,199,961	2,420,382
		退職給与引当金繰入額	44,710	31,365	153,756	39,292	78,156
		教育研究経費	814,882	912,948	1,045,316	1,013,479	1,066,233
		減価償却額	327,301	319,617	335,932	345,181	338,017
		管理経費	177,163	212,243	201,781	208,916	324,854
		減価償却額	14,922	12,400	13,041	15,532	15,533
		徴収不能額等	3,960	0	0	0	564
		教育活動支出計	3,154,008	3,241,068	3,542,669	3,422,356	3,812,032
教育活動収支差額			231,943	82,693	△ 18,173	7,255	△ 351,334
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	28,973	29,518	26,015	26,309	27,196
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	28,973	29,518	26,015	26,309	27,196
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	197	541	1,300
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	197	541	1,300
教育活動外収支差額			28,973	29,518	25,818	25,768	25,896
経常収支差額			260,916	112,211	7,645	33,023	△ 325,438
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	20,914	74,542	80,209	7,058	21,773
		施設設備補助金	11,041	74,380	77,520	4,060	18,156
		特別収入計	20,914	74,542	80,209	7,058	21,773
	事業活動支出の部	資産処分差額	3,775	2,999	4,870	23,515	53,683
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	3,775	2,999	4,870	23,515	53,683
特別収支差額			17,140	71,543	75,339	△ 16,457	△ 31,909
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額			278,055	183,754	82,984	16,567	△ 357,347
基本金組入額合計			△ 397,679	△ 640,093	△ 449,286	△ 269,552	△ 453,144
当年度収支差額			△ 119,624	△ 456,340	△ 366,302	△ 252,986	△ 810,491
前年度繰越収支差額			△ 1,961,903	△ 2,081,526	△ 2,530,602	△ 2,896,904	△ 3,062,123
基本金取崩額			0	7,264	0	87,766	0
翌年度繰越収支差額			△ 2,081,526	△ 2,530,602	△ 2,896,904	△ 3,062,123	△ 3,872,615
（参考）							
事業活動収入計			3,435,838	3,427,821	3,630,719	3,462,979	3,509,668
事業活動支出計			3,157,783	3,244,068	3,547,735	3,446,412	3,867,015

※計算書類の各科目を四捨五入しています。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。）

(3)　貸借対照表の推移（平成 27 年度～令和元年度）

（単位：千円）

資産の部					
科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	11,468,378	12,166,652	12,347,530	12,310,216	12,482,406
有形固定資産	8,697,753	8,678,254	8,717,462	8,783,017	8,787,316
土地	2,178,999	2,178,999	2,178,999	2,178,999	2,178,999
建物	4,907,630	4,906,412	4,957,548	4,930,220	4,731,345
構築物	307,764	287,294	264,040	290,751	440,335
教育研究用機器備品	370,918	366,254	367,391	432,775	450,458
管理用機器備品	32,969	32,948	37,240	36,136	36,461
図書	893,425	901,809	907,493	904,686	905,920
建設仮勘定	6,048	4,536	4,752	9,450	43,798
車両	0	0	0	0	0
特定資産	2,768,518	3,147,338	3,288,827	3,185,816	3,251,291
第2号基本金引当特定資産	1,035,900	1,427,900	1,659,900	1,571,900	1,803,900
退職給与引当特定資産	532,418	532,107	433,680	417,208	327,022
減価償却引当特定資産	772,993	782,811	787,917	813,861	813,861
教育施設設備特定資産	427,207	404,520	407,330	382,847	306,507
その他の固定資産	2,107	341,059	341,241	341,383	443,800
電話加入権	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521
有価証券	0	0	0	0	100,000
敷金	0	0	117	195	261
出資金	586	603	623	644	663
前払金	0	0	0	0	2,288
保証金	0	100	100	100	100
保険料等積立金	0	338,835	338,879	338,923	338,967
ソフトウェア	0	0	0	0	0
流動資産	3,317,277	2,785,130	3,004,905	3,111,186	2,922,297
現金預金	3,274,106	2,674,426	2,769,531	3,062,306	2,846,303
未収金	38,543	98,452	226,474	39,504	73,013
前払金	4,627	12,253	8,900	9,377	2,981
有価証券	0	0	0	0	0
資産の部合計	14,785,655	14,951,782	15,352,436	15,421,403	15,404,703

負債の部					
科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	1,406,931	1,402,648	1,470,862	1,692,937	2,036,942
長期借入金	0	0	174,500	424,500	852,670
退職給与引当金	1,406,931	1,402,648	1,296,362	1,268,437	1,184,272
流動負債	652,732	639,388	888,844	719,169	715,811
短期借入金	0	0	0	0	71,830
未払金	39,736	40,614	328,220	153,975	43,081
前受金	568,214	559,474	525,136	529,837	527,826
預り金	44,781	39,300	35,488	35,357	73,074
負債の部合計	2,059,663	2,042,036	2,359,706	2,412,105	2,752,753

純資産の部					
科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金	14,807,519	15,440,348	15,889,634	16,071,420	16,524,564
第1号基本金	13,544,354	13,792,448	14,009,734	14,279,520	14,500,664
第2号基本金	1,035,900	1,427,900	1,659,900	1,571,900	1,803,900
第4号基本金	227,264	220,000	220,000	220,000	220,000
繰越収支差額	△ 2,081,526	△ 2,530,602	△ 2,896,904	△ 3,062,123	△ 3,872,615
翌年度繰越収支差額	△ 2,081,526	△ 2,530,602	△ 2,896,904	△ 3,062,123	△ 3,872,615
純資産の部合計	12,725,992	12,909,746	12,992,730	13,009,297	12,651,950
負債及び純資産の部合計	14,785,655	14,951,782	15,352,436	15,421,403	15,404,703

減価償却額の累計額の合計額	4,845,080	5,112,673	5,346,050	5,550,282	5,590,188

※計算書類の各科目を四捨五入しています。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。）

(4)　財務比率の推移（平成 27 年度～令和元年度）

◇ 事業活動収支計算書関係比率（新基準）

（単位：%）

	比率名	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価基準
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	63.2	63.1	64.7	63.7	69.4	▼
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	88.5	84.4	88.5	85.4	93.3	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	23.9	27.2	29.4	29.3	30.6	△
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	5.2	6.3	5.7	6.0	9.3	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	8.1	5.4	2.3	0.5	-10.2	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	82.4	79.7	87.0	92.3	97.6	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	71.4	74.8	73.1	74.6	74.4	～
9	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.1	0.2	0.1	0.2	1.0	△
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.1	0.2	0.1	0.2	1.0	△
10	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	21.0	22.3	20.8	20.9	17.9	△
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	20.8	20.6	19.1	20.9	17.5	△
11	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	-11.6	-18.7	-12.4	-7.8	-12.9	△
12	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	10.9	10.2	9.9	10.5	9.3	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	7.6	3.3	0.2	1.0	-9.3	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	6.9	2.5	-0.5	0.2	-10.2	△

評価基準欄　△　高い値がよい　　▲　低い値がよい　　～　どちらともいえない

◇ 活動区分資金収支計算書関係比率（新基準）

（単位：%）

	比率名	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価基準
1	教育活動資金収支比率	教育活動資金支出計 / 教育活動資金収入計	86.4	87.8	93.6	90.1	102.4	
2	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	15.0	12.2	10.1	7.6	-5.5	
3	フリーキャッシュフロー比率	教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	-1.4	-8.6	-5.7	0.0	-22.2	

◇ 貸借対照表関係比率（新基準）

（単位：%）

	比率名	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価基準
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	77.6	81.4	80.4	79.8	81.0	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	58.8	58.0	56.8	57.0	57.0	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	18.7	21.0	21.4	20.7	21.1	△
4	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	22.4	18.6	19.6	20.2	19.0	△
5	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債+純資産	9.5	9.4	9.6	11.0	13.2	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 / 総負債+純資産	4.4	4.3	5.8	4.7	4.6	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 / 総資産	26.9	25.3	24.1	24.9	21.7	△
8	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 / 事業活動支出	146.8	136.2	129.3	132.2	105.0	△
9	純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	86.1	86.3	84.6	84.4	82.1	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産	-14.1	-16.9	-18.9	-19.9	-25.1	△
11	固定比率	固定資産 / 純資産	90.1	94.2	95.0	94.6	98.7	▼
12	固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	81.1	85.0	85.4	83.7	85.0	▼
13	流動比率	流動資産 / 流動負債	508.2	435.6	338.1	432.6	408.2	△
14	総負債比率	総負債 / 総資産	13.9	13.7	15.4	15.6	17.9	▼
15	負債比率	総負債 / 純資産	16.2	15.8	18.2	18.5	21.8	▼
16	前受金保有率	現金預金 / 前受金	576.2	478.0	527.4	578.0	539.3	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	37.8	37.9	33.5	32.9	27.6	△
18	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） / 減価償却資産取得価額（図書を除く）	46.3	47.8	48.7	49.4	49.7	～
20	積立率	運用資産 / 要積立額	82.9	73.3	73.0	74.5	71.1	△

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
要積立額＝減価償却額の累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※評価基準欄　△　高い値がよい　▼　低い値がよい　～　どちらともいえない

３　経営状況の分析，経営上の成果と課題，今後の方針・対応策

(1)　事業活動収入と事業活動支出の推移

①　学園全体

学園の事業活動収入は，35.1 億円と前年度に比べ 0.5 億円増加している。これは，主として退職者増による退職金財団の交付金に係る雑収入の増があったことによるものである。また，基本金組入額は 4.5 億円で，前年度に比べ約 1.8 億円増加している。

事業活動支出は 38.7 億円で，前年度に比べ約 4.2 億円増加している。これは，主として，時間外勤務手当の増や退職者の増に伴う退職金の増による人件費の増，人事労務システムの導入等による管理経費の増によるものである。

このため，基本金組入前当年度収支差額は，△3.6 億円（前年度に比べ△3.8 億円）となった。

②　大学

大学の事業活動収入は 18.9 億円で，前年度と比較して，0.2 億円減少した。これは，学納金の増に比べ経常費等補助金の減が大きかったことによるものである。なお，学納金は 0.2 億円増加した。

事業活動支出は 17.6 億円で，前年度と比較して 1.5 億円増加した。これは，主として，時間外勤務手当や退職給与引当金繰入額の増による人件費及び人事労務システムの導入等委託費の増に係る管理経費の増によるものである。

このため，基本金組入前当年度収支差額は，1.3 億円（前年度に比べ△1.7 億円）となった。

持続的でより良い教育活動を進めていく上でも，定員の確保や人件費を含む総コストの抑制をしていく取り組みが，今後とも必要である。

③　短大部

短大部の事業活動収入は 5.7 億円で，前年度と比較して，0.4 億円減少した。これは主として経常費等補助金の減によるものである。

事業活動支出は 7.8 億円で，前年度と比較して，1.2 億円増加した。これは主として 3 号館取り壊しに伴う教育研究経費や特別収支の資産処分差額の増によるものである。
教育研究経費の増加額は 0.7 億円，特別収支の資産処分差額の増加額は 0.3 億円となっている。

このため，基本金組入前当年度収支差額は，△2.1 億円（前年度に比べ△1.6 億円）となった。

少子化が進む中で，本学園が将来にわたって，安定した経営を進めていくために，社会経済情勢の変化やニーズを見越した適切な対応など不断の見直し努力が必要である。

④　中・高部

中・高部の事業活動収入は8.7億円で，前年度と比較して，0.5億円増加した。これは主として，退職手当資金に係る雑収入の増によるものである。
事業活動支出は 10.5 億円で，前年度と比較して，0.8 億円増加した。これは，主として退職金等に係る人件費の増によるものである。

基本金組入前当年度収支差額は，△3.1 億円（前年度に比べ△1.4 億円）となった。
引き続き，教育面での改革を推し進めて入学者の確保を図る一方，人件費や教育研究経費，管理経費等の支出面でも，更に改善・改革を進める必要がある。

⑤　幼稚園

幼稚園の事業活動収入は 1.4 億円で，前年度と比較して 0.3 億増加となっている。
事業活動支出は 1.7 億円で，前年度と比較して 0.3 億円増加となっている。
基本金組入前当年度収支差額は，△0.3 億円（前年度より△0.1 億円）となった。

基本金組入前当年度収支差額は赤字基調であり，引き続き，経費削減や保育内容の充実，園児募集の努力を継続していくことが求められている。

(2)　資産状況について（貸借対照表　平成30年度・令和元年度比較）

①　学園全体

学園の令和元年度末の資産総額は154.0億円となり，前年度に比べ0.2億円減少した。内訳をみると，有形固定資産が0.1億円増加，特定資産が0.6億円増加，その他の固定資産が1億円増加，流動資産が1.9億円減少した。

固定負債と流動負債を合わせた負債総額は，27.5億円となり，前年度に比べ3.4億円増加した。

基本金と繰越収支差額を合わせた純資産総額は，126.5億円となり，前年度に比べ3.6億円減少した。うち基本金は165.2億円で，前年度に比べ4.5億円増加した。繰越収支差額は△38.7億円で，前年度に比べ8.1億円支出超過額が増加した。

②　大学・短大部

大学・短大部の令和元年度末の資産総額は128.0億円で，前年度に比べ3.5億円増加した。

内訳をみると，有形固定資産が0.7億円減少，特定資産が2.1億円増加し，流動資産が1.1億円増加した。

固定負債と流動負債を合わせた負債総額は，20.0億円で，前年度に比べ4.6億円増加した。

基本金と繰越収支差額を合わせた純資産総額は，123.8億円となり，前年度に比べ0.8億円減少した。うち基本金は125.0億円で，前年度に比べ3.2億円増加した。繰越収支差額は△1.2億円で，前年度に比べ4.0億円減少（支出超過1.2億円）した。

③　中・高部

中・高部の令和元年度末の資産総額は18.8億円で，前年度に比べ3.4億円減少した。

内訳をみると，有形固定資産が0.9億円増加，特定資産が1.8億円減少，流動資産が2.5億円減少した。

固定負債と流動負債を合わせた負債総額は，4.1億円で，前年度に比べ1.2億円減少となっている。

基本金と繰越収支差額を合わせた純資産総額は，24.4億円となり，前年度に比べ1.8億円減少した。うち基本金は32.3億円で，前年度に比べ1.3億円増加した。繰越収支差額は△7.9億円で，前年度に比べ3.1億円支出超過額が増加した。

(3)　人件費縮減計画指標

永続的に少子化が進行する中で，学園を将来にわたって持続させていくためには，財政収支の均衡は最低限の条件であり，支出の中心を占める人件費をいかに圧縮合理化できるかが課題である。

令和元年度，教育研究経費比率は短大で昨年度より伸びているものの，それ以外は昨年度より減っている。人件費比率，人件費依存率は，中学・高校と高い状況にあり，大学，短大を含め一層の人件費の抑制に向けた全学的な取り組みが必要である。

4　その他

(1)　有価証券の状況

（単位　円）

種類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	100,000,000	98,540,800	△1,459,200
株式	―	―	―
投資信託	―	―	―
貸付信託	―	―	―
その他	―	―	―
合計	100,000,000	98,540,800	△1,459,200
時価のない有価証券	―		
有価証券合計	100,000,000		

(2)　借入金の状況

（単位：円）

借入先			期末残高	利率	返済期限	摘要	
						（借入金の使途）	（担保物件の種類）
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	152,670,000	0.31%	令和9年9月15日	改修工事	土地・建物
		日本私立学校振興・共済事業団	200,000,000	0.31%	令和6年9月17日	施設整備・80周年記念事業等	土地・建物
		日本私立学校振興・共済事業団	500,000,000	0.40%	令和21年9月15日	耐震改築工事	土地・建物
		小　計	852,670,000				
	市中金融機関		0				
		小　計	0				
	その他		0				
		小　計	0				
	計		852,670,000				
短期借入金	公的金融機関		0				
		小　計	0				
	市中金融機関		0				
		小　計	0				
	その他		0				
		小　計	0				
	返済期限が１年以内の長期借入金		71,830,000	0.31%	令和2年9月15日・17日	改修工事・施設整備・80周年記念事業等	土地・建物
	計		71,830,000				
合　計			924,500,000				

(3)　学校債の状況

該当なし

(4)　寄付金の状況

（単位：円）

種　類＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
※特別寄付金（教育施設等整備資金）	4,356,000	2,646,100	2,735,369	6,347,304	33,545,920
一般寄付金	0	1,026,268	50,588	255,658	16,329
現物寄付金	9,873,415	4,475,479	2,515,407	2,998,069	3,617,255
合　計	14,229,415	8,147,847	5,301,364	9,601,031	37,179,504

※　特別寄付金は一般資金と区分し，学園の教育施設設備特定資産に積み立て管理しています。

※　本学園は，文部科学省から寄付金募集について「特定公益増進法人であることの証明書」及び「税額控除に係る証明書」の交付を受けており，本学園に対する寄付金は，税制上の優遇措置を受けることができます。

※　令和元年度は，学園創立 80 周年の寄付募集を行い，インターネットによる寄付募集，及び日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金の募集も開始しました。

(5)　補助金の状況

（単位：円）

学校名＼補助金種類	国庫補助金収入	地方公共団体補助金収入	合　計
比治山大学	149,122,000	136,481	149,258,481
比治山大学短期大学部	63,253,000	80,815	63,333,815
比治山女子高等学校	11,614,000	257,469,725	269,083,725
比治山女子中学校	0	73,780,000	73,780,000
比治山大学短期大学部付属幼稚園	0	71,854,395	71,854,395
合　計	223,989,000	403,321,416	627,310,416

(6)　収益事業の状況

該当なし

(7)　関連当事者との取引の状況

該当なし

(8)　学校法人間財務取引

該当なし